
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.10.4

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は減少傾向。日本でも全国的に感染減少が継続。政府は緊急事態宣言を全面解除し、強制力のない経過措置(1カ月間の時短要請等)に移行
- 米国では、8月財消費は自動車を除き堅調となり、サービス消費はデルタ株により下振れ。9月ISM製造業は、物流等のボトルネックが引き続き深刻なことを示唆。9月のユーロ圏業種別現況判断DIは、製造業・サービス業ともに小幅低下。供給制約の長期化や、感染対策緩和後の対人サービス業回復の一服感が背景に。9月の中国製造業PMIは2020年2月(新型コロナウイルス発生直後)以来の節目割れ。非製造業PMIは感染抑制により持ち直し
- 日銀短観の業況判断DIは製造業・非製造業ともに改善。一方、9月の新車販売は大幅減。部品調達難を背景に10月も自動車生産・販売は底這いとなる見込み
- 米国株式市場は、週半ばにかけて、長期金利が上昇したことでハイテク株を中心に下落。供給制約を背景とした企業業績の先行きに警戒感が台頭したこともマイナス材料に

【今週の注目点】

- 米国の9月雇用統計はデルタ株の影響が残存する中で雇用者数増が続くかが注目点。日本の9月景気ウォッチャー調査は緊急事態宣言の延長を受け緩やかな改善にとどまる見通し

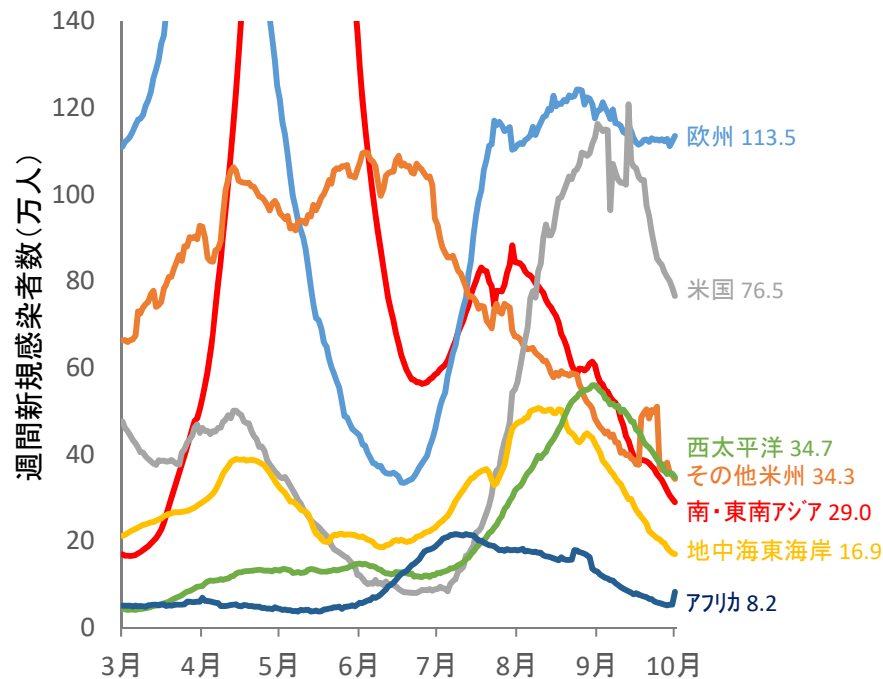
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 10
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 12
欧州	P 16
中国・アジア・新興国	P 17
日本	P 21
＜金融市場＞	
内外金利	P 25
内外株式	P 26
為替	P 27
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 28

世界の感染動向: 新規感染者数は減少傾向

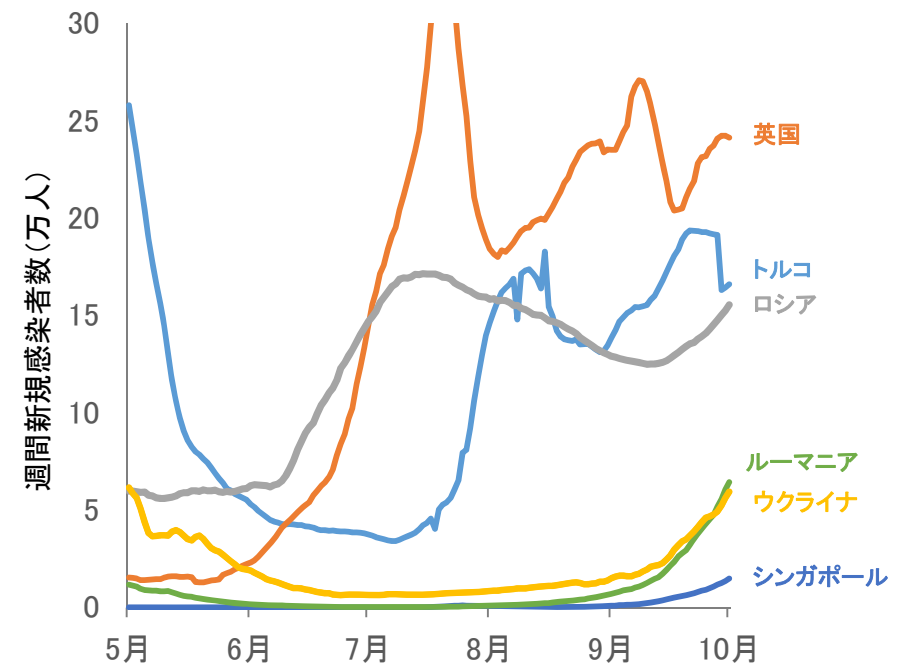
- 世界の累積感染者は10/4朝時点集計で2億4,866万人
- 世界の週間新規感染者数は313万人(前週:350万人)と9月上旬からの減少傾向が継続
 - 米国、ドイツ、フランス、イタリアなど、欧米主要国で新規感染者数が減少。マレーシア、タイ、インドネシアなどの新興国でも減少傾向が継続
 - 一方、シンガポール、韓国、ロシアなどいくつかの国では感染拡大

世界の週間新規感染者数



(注) 10/3時点集計値(直近データは10/1)。地域区分はWHO基準
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

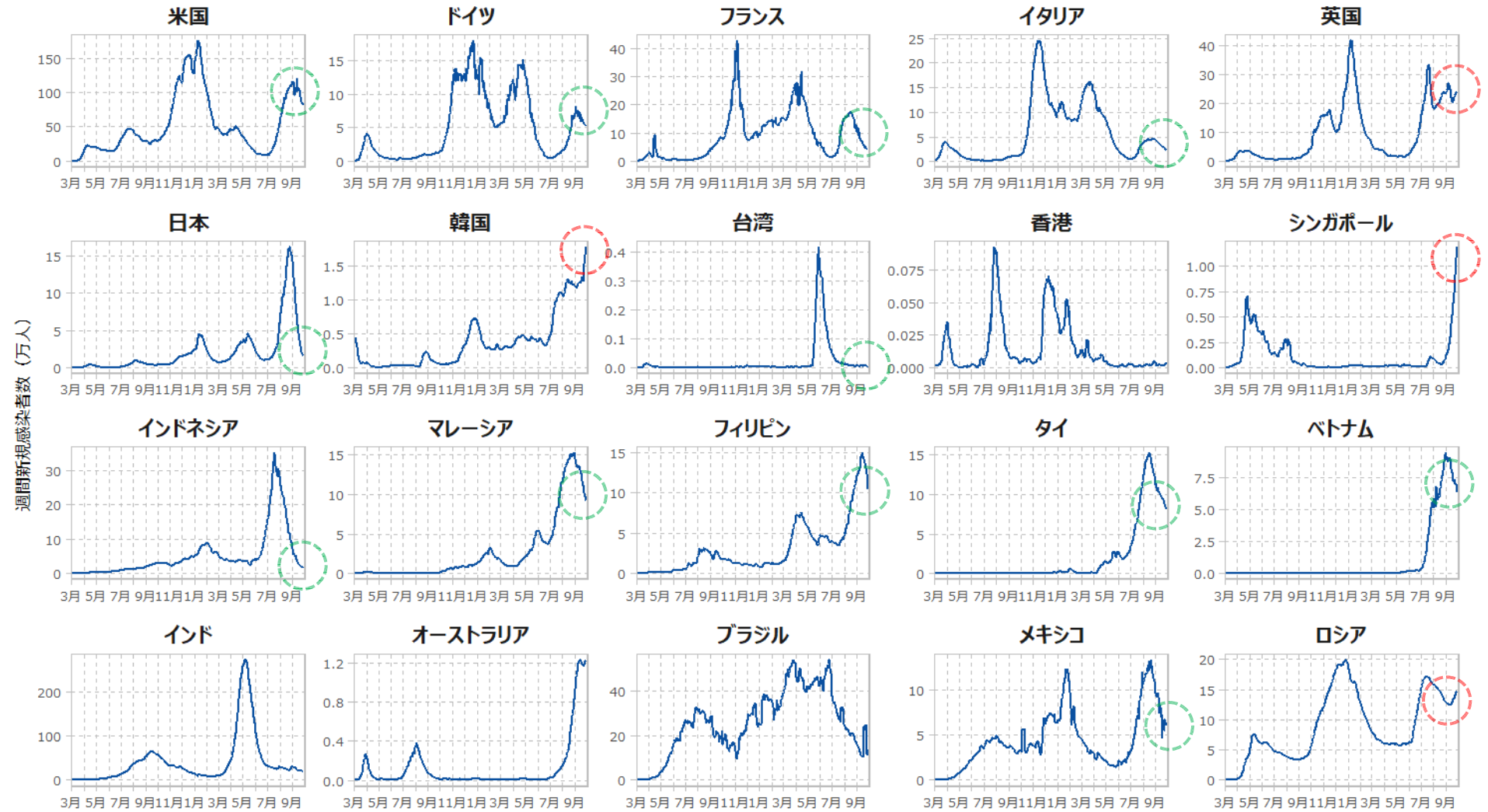
足元の感染増加幅が大きい国の週間新規感染者数



(注) 10/3時点集計値(直近データは10/1)
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向：欧米主要国などでは感染減少傾向。韓国、SGPで足許増加

主要国の週間新規感染者数

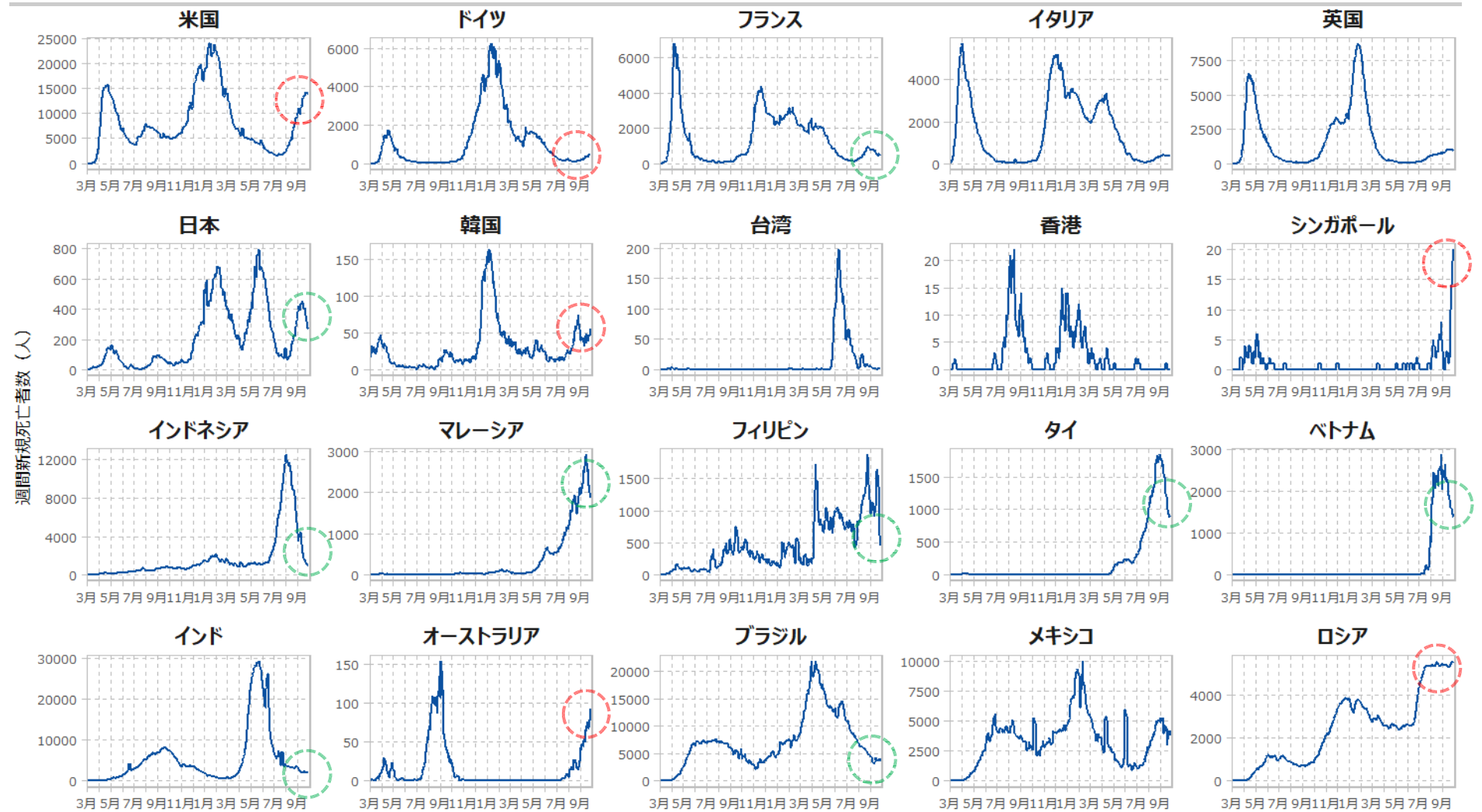


(注) 9/30時点集計値(直近データは9/28)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 米国・ロシアの死亡者数は高水準

主要国の週間新規死亡者数



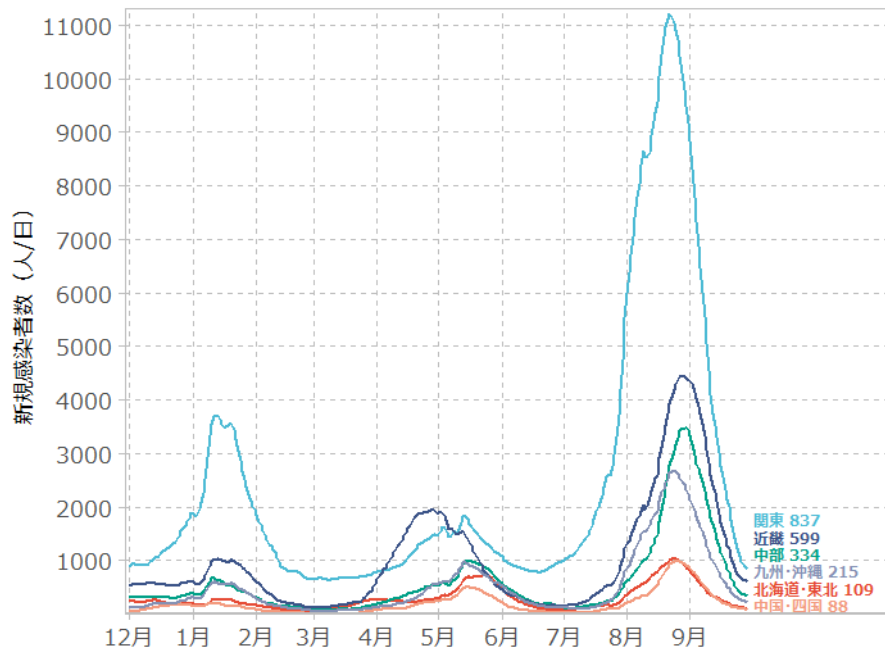
(注) 9/30時点集計値(直近データは9/28)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:全国的に感染者数の減少傾向が続く

- 日本の感染者数は急速に減少。関東の新規感染者数は第5波拡大前の6月水準まで改善
 - 東京では若年層の感染も減少しており、新学期による子供の感染も抑制されている状況
 - その他の地域でも感染者数が順調に減少。ただし、近畿・中部において、第5波前の水準に届く前に減少ペースが鈍化している点は気がかり
- 政府は感染・医療体制の改善に伴い、9/30で緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除
 - 解除後1カ月は経過措置として飲食店の時短要請やイベント開催制限を実施。ただし強制力(罰則)なし

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注)9/30時点集計値(直近データは9/29)

(出所)https://covid-2019.liveより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

緊急事態宣言・まん延防止措置と解除後の対策内容比較

	緊急事態宣言	まん延防止等重点措置	経過措置 (10月中)
対象地域 (9月末時点)	・19都道府県	・8県	・緊急事態宣言が解除された19都道府県
対策内容	住民	・日中も含む不要不急の外出・移動の自粛の協力要請	・日中も含む不要不急の外出・移動の自粛の協力要請
	飲食店	・酒類・カラオケを提供する飲食店は休業要請 ・提供しない飲食店は時短要請 (20時まで)	・時短要請 (20時まで) ・酒類・カラオケの提供自粛要請
	商業施設	・時短要請 (20時まで)	・時短要請
	大規模イベント	・人数上限5千人かつ収容率50%以内 ・21時まで	・上限5千人
過料	・30万円以下	・20万円以下	・なし
根拠法 (特措法)	・第45条第1項 ・第24条第9項	・第31条の6 ・第24条第9項	・第24条第9項

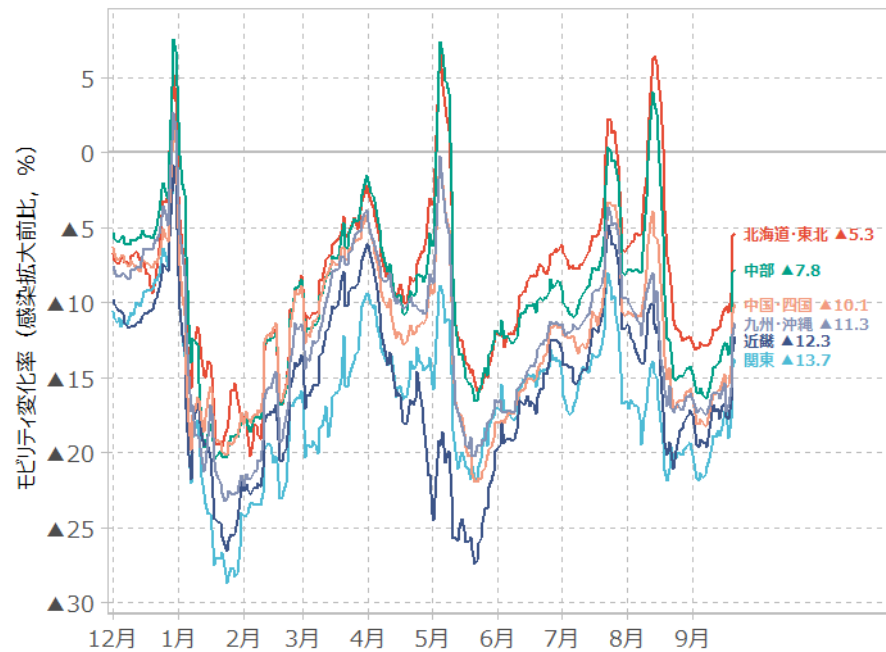
(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:モビリティは足元急上昇、連休要因も影響

■ 全国の小売・娯楽モビリティは足元で急上昇

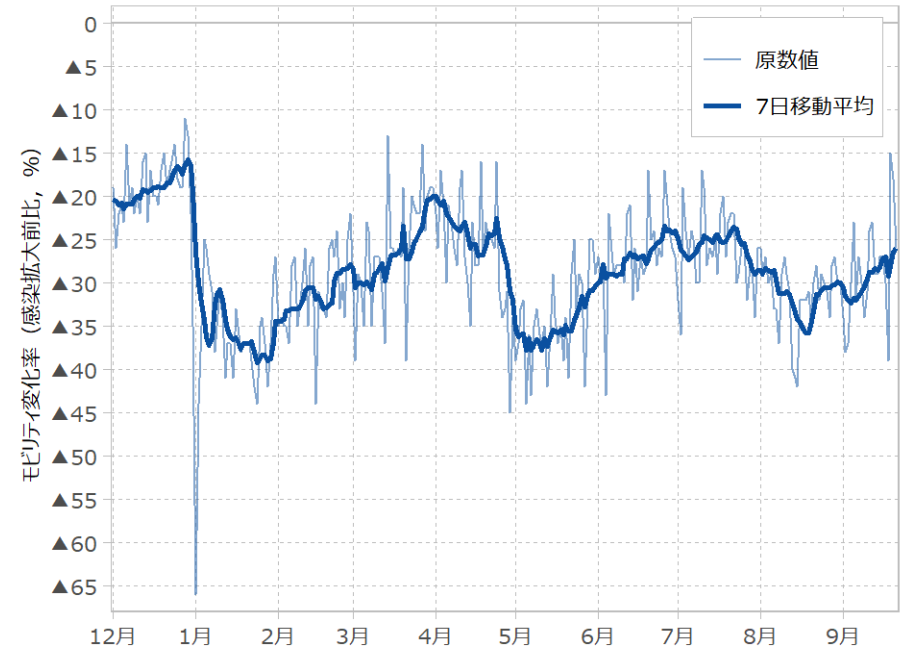
- 小売・娯楽モビリティは全国的に9月中旬以降上昇傾向が続いた後、祝日となった9/20から急上昇。「宣言解除」後の先週末もモビリティは回復しているとみられ、感染者数の減少傾向への影響に留意
- 東京で感染再拡大するモビリティ水準の目安は、コロナ禍前比▲20%台前半(現役世代のワクチン普及に伴い目安も改善)。足元のモビリティ水準(同▲20%台後半)で留まっている限り、感染拡大のリスクは小さい

地域別の小売・娯楽モビリティ



(注)9/24更新版(直近データは9/21)
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の小売・娯楽モビリティ

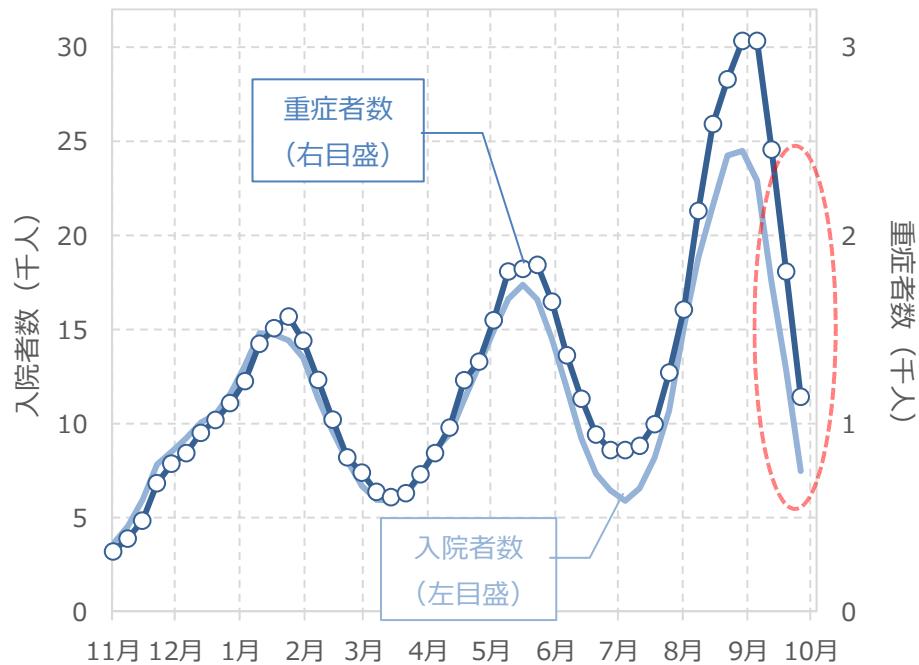


(注)9/24更新版(直近データは9/21)
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：入院・重症者数ともに減少が続き、医療体制の負荷が軽減

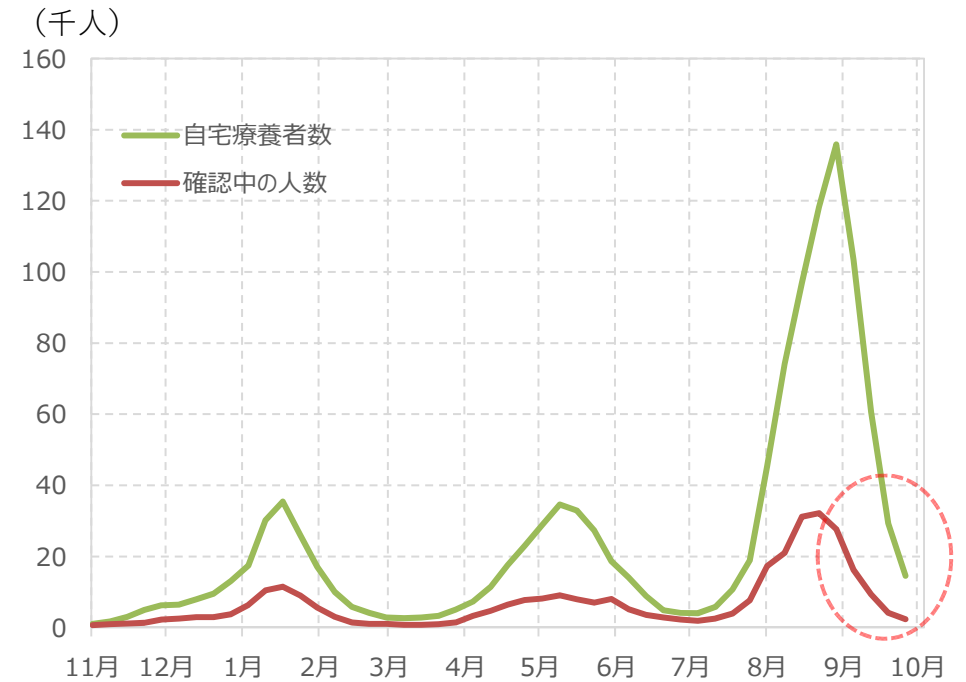
- 全国の入院者数は9/29時点で7,467人(前週比▲5,363人)と4週連続で大幅に減少
 - 重症者数も1,142人と3週連続で減少しており、医療体制の負荷は着実に軽減
- 医療体制の改善を受け、全国の自宅療養者数は1.5万人とピーク時対比1割の水準まで減少
 - 療養先調整中の人数も全国で約2千人と大幅に減少。第5波拡大前の水準へ近づき、保健所機能の回復に寄与

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国の自宅療養者と療養先調整中の人数



(注)「療養先調整中」は2021年5月以前は「確認中の人数」
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：主要ステージ判断指標の変化(黄色：ステージⅢ、赤色：ステージⅣ)

■ 医療体制・感染状況ともに全国的に改善継続

10月1日 公表値		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (9/28時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (9/28時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~9/30(1W)時点) (人) (前週差)
ステージⅢの基準	20%	20%	15人	
ステージⅣの基準	50%	50%	25人	
北海道	北海道	9.7 (▲10.8)	7.0 (▲5.6)	5.6 (▲3.0)
	青森	22.6 (▲8.9)	19.4 (+3.2)	12.5 (▲5.9)
岩手	岩手	2.9 (▲11.4)	0.0 (+0.0)	0.4 (▲2.4)
	宮城	12.4 (▲8.9)	5.6 (▲11.1)	5.7 (▲1.7)
秋田	秋田	3.3 (▲5.5)	4.5 (+0.0)	1.3 (▲2.9)
	山形	11.0 (▲10.1)	0.0 (▲7.7)	2.4 (+0.4)
福島	福島	6.8 (▲10.8)	8.2 (+2.0)	2.0 (▲2.3)
	茨城	15.8 (▲12.6)	18.6 (▲8.6)	8.9 (▲7.9)
栃木	栃木	18.3 (▲13.1)	17.4 (▲8.7)	9.5 (▲4.9)
	群馬	18.8 (▲5.3)	15.8 (▲6.6)	5.3 (▲6.1)
埼玉	埼玉	28.2 (▲17.5)	25.0 (▲12.7)	12.3 (▲8.6)
	千葉	25.0 (▲14.2)	31.8 (▲12.3)	11.1 (▲8.6)
東京	東京	17.5 (▲13.3)	31.9 (▲20.4)	13.0 (▲14.6)
	神奈川	30.4 (▲13.2)	39.0 (▲4.7)	12.5 (▲12.2)
新潟	新潟	19.3 (▲9.2)	1.8 (▲2.7)	6.3 (▲2.6)
	富山	6.2 (▲6.8)	8.3 (▲11.1)	2.9 (▲1.6)
石川	石川	12.1 (▲5.2)	5.1 (▲2.6)	5.6 (▲2.1)
	福井	18.2 (▲13.3)	4.2 (+4.2)	5.9 (▲7.3)
山梨	山梨	18.5 (+0.8)	0.0 (▲4.2)	10.0 (+0.5)
	長野	10.6 (▲2.5)	2.3 (+0.0)	3.4 (▲3.1)
岐阜	岐阜	14.8 (▲13.6)	10.2 (▲10.2)	11.5 (▲6.0)
	静岡	9.5 (▲8.6)	11.3 (▲3.2)	5.0 (▲6.8)
愛知	愛知	26.2 (▲14.9)	24.0 (▲10.9)	13.9 (▲15.1)
	三重	18.0 (▲18.2)	6.6 (▲9.8)	5.5 (▲5.1)
滋賀	滋賀	23.7 (▲13.4)	1.9 (▲9.6)	9.1 (▲4.5)
	京都	21.8 (▲13.4)	13.7 (▲11.2)	12.3 (▲8.9)
大阪	大阪	21.4 (▲34.1)	21.3 (▲11.6)	24.2 (▲15.6)
	兵庫	28.7 (▲11.3)	21.8 (▲19.7)	15.9 (▲11.3)
奈良	奈良	28.0 (▲13.9)	20.6 (▲17.6)	10.2 (▲8.0)
	和歌山	10.0 (▲6.3)	3.8 (▲7.7)	6.4 (▲1.2)
鳥取	鳥取	5.6 (▲4.7)	0.0 (▲8.5)	0.5 (▲1.1)
	島根	16.4 (+2.2)	0.0 (+0.0)	5.5 (▲1.5)
岡山	岡山	6.8 (▲7.5)	4.4 (▲2.9)	3.7 (▲3.7)
	広島	9.3 (▲8.4)	8.7 (▲7.2)	8.5 (▲4.0)
山口	山口	11.4 (▲5.6)	0.0 (+0.0)	3.8 (▲1.1)
	徳島	18.4 (▲10.7)	8.0 (+0.0)	5.1 (▲3.0)
香川	香川	11.3 (▲2.9)	6.7 (▲10.0)	2.1 (▲3.7)
	愛媛	13.3 (+0.4)	11.5 (▲3.8)	5.8 (▲0.2)
高知	高知	5.1 (▲8.9)	1.7 (+0.0)	4.7 (▲2.7)
	福岡	20.6 (▲15.4)	11.3 (▲4.4)	8.9 (▲7.3)
佐賀	佐賀	6.2 (▲3.7)	2.1 (+0.0)	6.6 (+0.4)
	長崎	8.6 (▲5.2)	2.6 (+0.0)	3.2 (▲4.0)
熊本	熊本	10.2 (▲9.2)	8.5 (▲4.2)	6.6 (▲6.4)
	大分	16.4 (▲2.7)	7.0 (+0.0)	9.3 (▲1.6)
宮崎	宮崎	6.3 (▲9.9)	12.1 (▲3.0)	3.1 (▲3.0)
	鹿児島	8.8 (▲8.8)	5.9 (▲4.4)	1.3 (▲3.2)
沖縄	26.5 (▲19.5)	31.4 (▲15.7)	32.8 (▲29.5)	

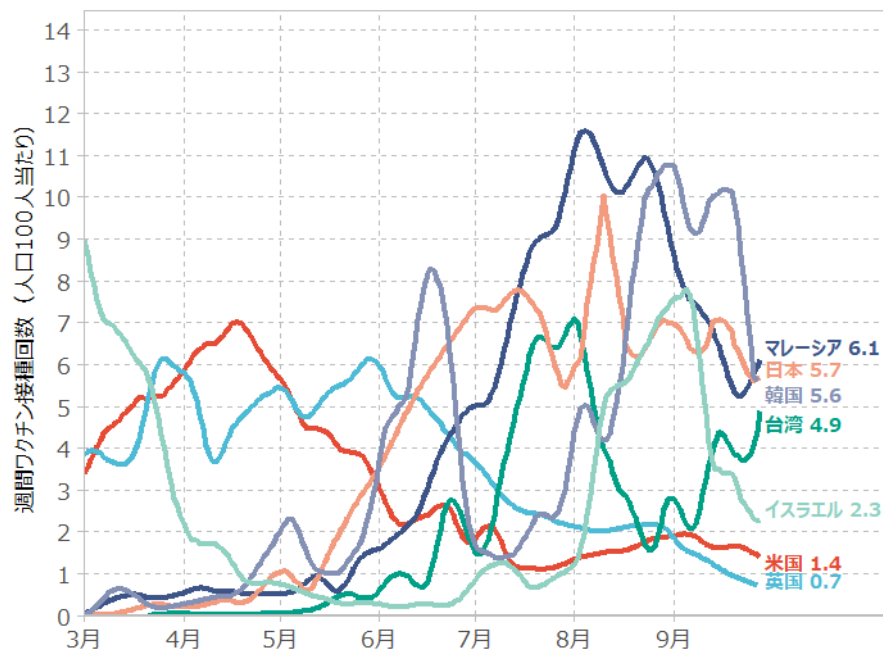
9月24日 公表値		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (9/21時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (9/21時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~9/23(1W)時点) (人) (前週差)
ステージⅢの基準	20%	20%	15人	
ステージⅣの基準	50%	50%	25人	
北海道	北海道	20.5 (▲5.9)	12.6 (▲5.6)	8.7 (▲5.4)
	青森	31.4 (▲2.7)	16.1 (▲12.9)	18.4 (▲5.7)
岩手	岩手	14.3 (▲14.5)	0.0 (+0.0)	2.9 (▲6.8)
	宮城	21.4 (▲7.9)	16.7 (▲13.0)	7.4 (▲7.9)
秋田	秋田	8.8 (+1.5)	4.5 (▲4.5)	4.2 (▲2.9)
	山形	21.1 (▲15.2)	7.7 (▲3.8)	2.0 (▲6.1)
福島	福島	17.6 (▲14.8)	6.1 (▲6.1)	4.3 (▲6.2)
	茨城	37.5 (▲0.3)	27.1 (▲8.6)	16.9 (▲14.2)
栃木	栃木	31.4 (▲8.6)	26.1 (▲4.3)	14.4 (▲12.2)
	群馬	24.1 (▲15.1)	22.4 (▲5.3)	11.3 (▲5.5)
埼玉	埼玉	45.7 (▲15.5)	37.7 (▲10.2)	21.0 (▲26.2)
	千葉	39.2 (▲13.5)	44.2 (▲10.4)	19.7 (▲21.3)
東京	東京	30.8 (▲15.7)	52.3 (▲23.8)	27.5 (▲23.3)
	神奈川	43.5 (▲12.9)	43.7 (▲11.4)	24.7 (▲23.1)
新潟	新潟	28.5 (▲1.4)	4.5 (▲2.7)	8.9 (▲2.4)
	富山	13.0 (▲6.6)	19.4 (+5.6)	4.5 (▲2.4)
石川	石川	17.2 (▲4.6)	7.7 (+0.0)	7.7 (▲7.6)
	福井	31.5 (▲9.9)	0.0 (+0.0)	13.2 (▲2.0)
山梨	山梨	17.7 (▲21.5)	4.2 (+0.0)	9.5 (▲5.8)
	長野	13.0 (▲5.1)	2.3 (▲2.3)	6.4 (▲5.3)
岐阜	岐阜	28.4 (▲13.2)	20.3 (▲8.5)	17.5 (▲12.6)
	静岡	18.1 (▲14.2)	14.5 (▲17.7)	11.9 (▲12.5)
愛知	愛知	41.2 (▲11.7)	35.0 (▲8.7)	29.1 (▲40.5)
	三重	36.3 (▲9.6)	16.4 (▲19.7)	10.6 (▲14.5)
滋賀	滋賀	37.2 (▲15.6)	11.5 (▲3.8)	13.6 (▲8.6)
	京都	35.2 (▲12.6)	24.8 (▲21.1)	21.2 (▲22.5)
大阪	大阪	55.5 (▲4.9)	33.0 (▲8.7)	39.9 (▲41.1)
	兵庫	40.1 (▲16.0)	41.5 (▲4.9)	27.3 (▲22.8)
奈良	奈良	41.9 (▲11.3)	38.2 (▲11.8)	18.1 (▲19.7)
	和歌山	16.3 (▲8.7)	11.5 (▲3.8)	7.6 (▲5.8)
鳥取	鳥取	10.4 (▲11.3)	8.5 (▲2.1)	1.8 (▲9.4)
	島根	14.2 (▲4.9)	0.0 (▲4.0)	7.0 (+1.5)
岡山	岡山	14.4 (▲19.2)	7.4 (▲11.8)	7.4 (▲11.1)
	広島	17.7 (▲9.3)	15.9 (▲2.9)	12.5 (▲11.2)
山口	山口	17.1 (▲3.3)	0.0 (▲2.1)	4.9 (▲3.5)
	徳島	29.1 (▲13.7)	8.0 (▲4.0)	8.1 (▲12.1)
香川	香川	14.3 (▲10.5)	16.7 (+3.3)	5.8 (▲1.3)
	愛媛	12.9 (▲5.8)	15.4 (▲7.7)	6.0 (▲1.7)
高知	高知	14.0 (▲13.6)	1.7 (▲8.6)	7.4 (▲9.3)
	福岡	36.0 (▲12.5)	15.8 (+1.5)	16.2 (▲22.1)
佐賀	佐賀	9.9 (▲10.1)	2.1 (+0.0)	6.3 (▲6.5)
	長崎	13.9 (▲8.0)	2.6 (▲2.6)	7.2 (▲4.2)
熊本	熊本	19.4 (▲10.2)	12.7 (▲7.0)	13.0 (▲5.4)
	大分	19.1 (▲9.8)	7.0 (▲2.3)	10.9 (▲7.2)
宮崎	宮崎	16.2 (▲9.5)	15.2 (▲9.1)	6.1 (▲7.5)
	鹿児島	17.7 (▲11.9)	10.3 (▲5.1)	4.5 (▲11.6)
沖縄	45.9 (▲13.8)	47.1 (▲11.4)	62.4 (▲58.2)	

(注)厚生労働省による集計値であり、各都道府県公表の入院・重症病床使用率と値が異なる場合がある。(出所)厚生労働省より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向：先進国の一部ではブースター接種開始

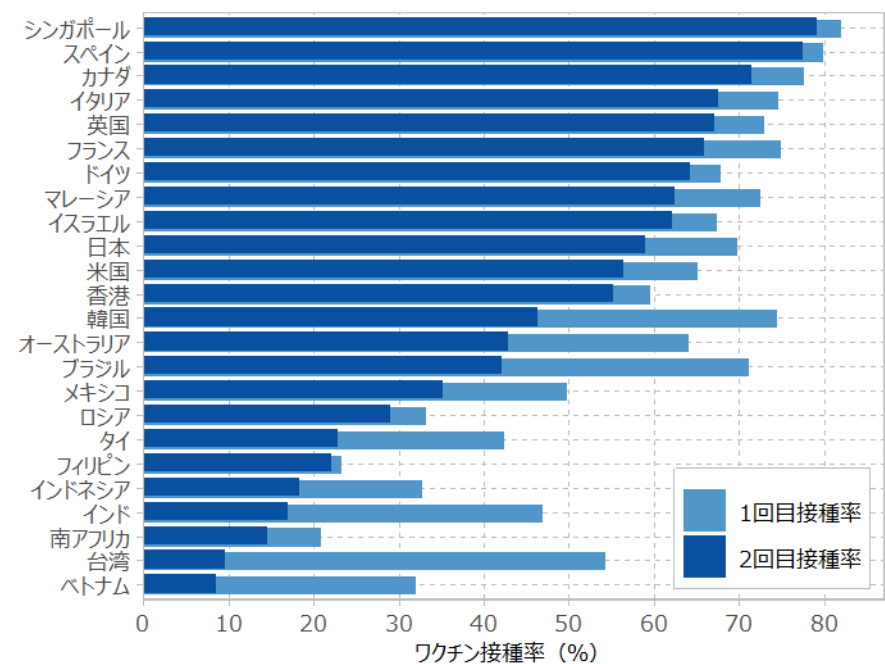
- 日本やアジア主要国などでは堅調なペース維持
 - 人口100人当たり週間接種回数では、マレーシア(6.1回)、日本(5.7回)、韓国(5.6回)はピーク時より減速したものの、依然5回を超える堅調なペース。1回目接種率は7割程度に到達
- 先進国の一部でブースター接種が開始。接種ペースの再加速要因に
 - イスラエル(8/1)、英国(9/16)、米国(9/24)などでブースター接種が開始
 - イスラエルでは8月～9月前半に接種が加速した後、再び鈍化しており、既にブースター接種が一巡した模様

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)9/30時点集計値(直近データは9/28)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国のワクチン1・2回目接種率(全人口対比)

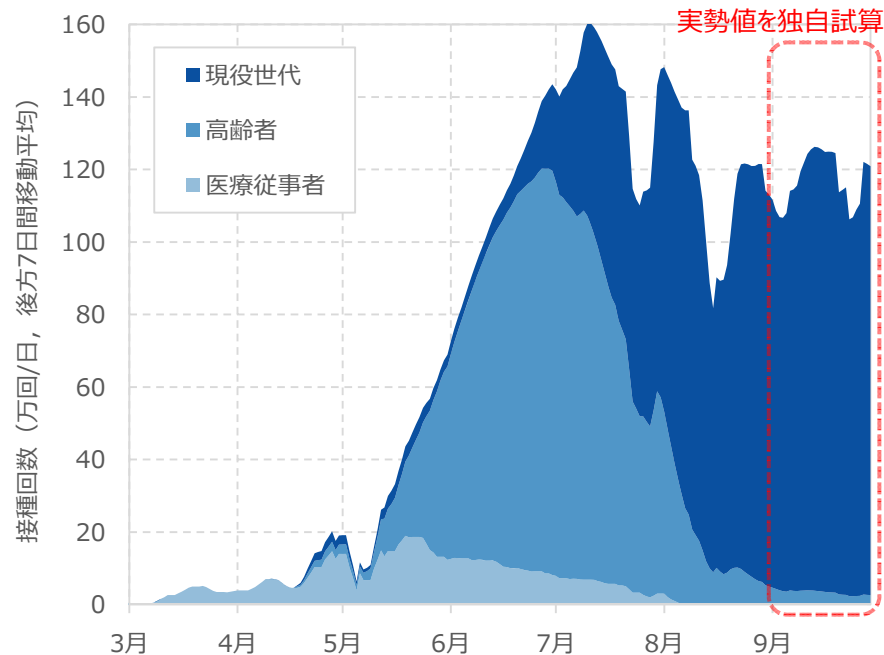


(注)9/30時点集計値(直近データは9/28)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：ワクチン接種ペースは、実勢で1日当たり110万回前後

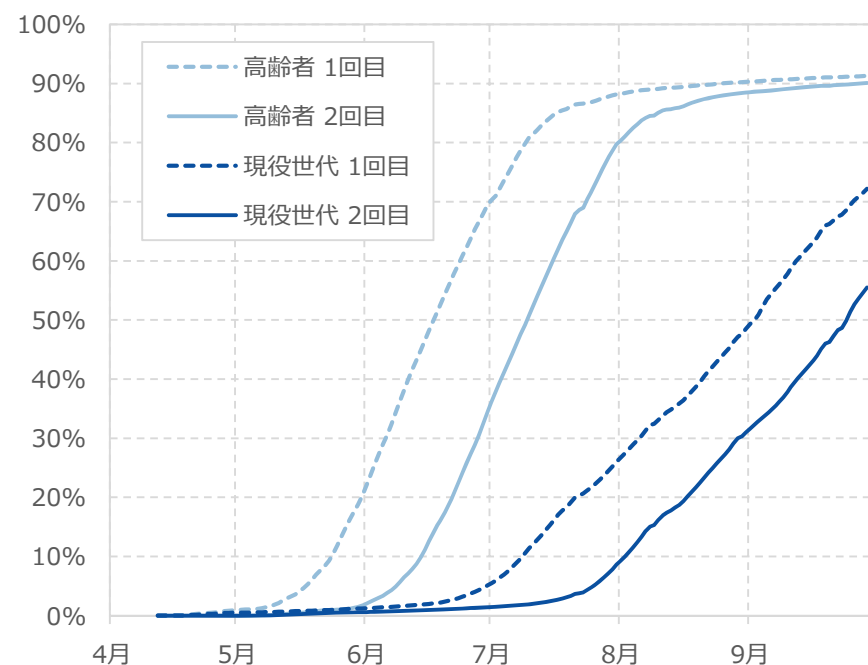
- ワクチン接種ペースは連休で上下したが、均してみれば1日当たり110万回前後で推移
 - 職域接種は1日当たり10万回程度とピーク時の半分まで減速したが、現役世代全体の接種ペースは安定。渋谷のワクチン接種会場をはじめ、自治体の取り組みが奏功
- 全国のワクチン普及率は高齢者の1回目が90%超え。現役世代も1回目72%、2回目55%と順調に普及
 - 現役世代の普及率は1週間毎に+5%Ptのペース。これを維持すれば10月末にも2回目が80%弱となる見込み

日本のワクチン接種ペース(直近は実勢試算値)



(注) 高齢者と現役世代の直近3週間の値は、データ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したものであり、今後変化する可能性に留意。職域接種は一部のみ含む
(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国の高齢者・現役世代ワクチン普及率

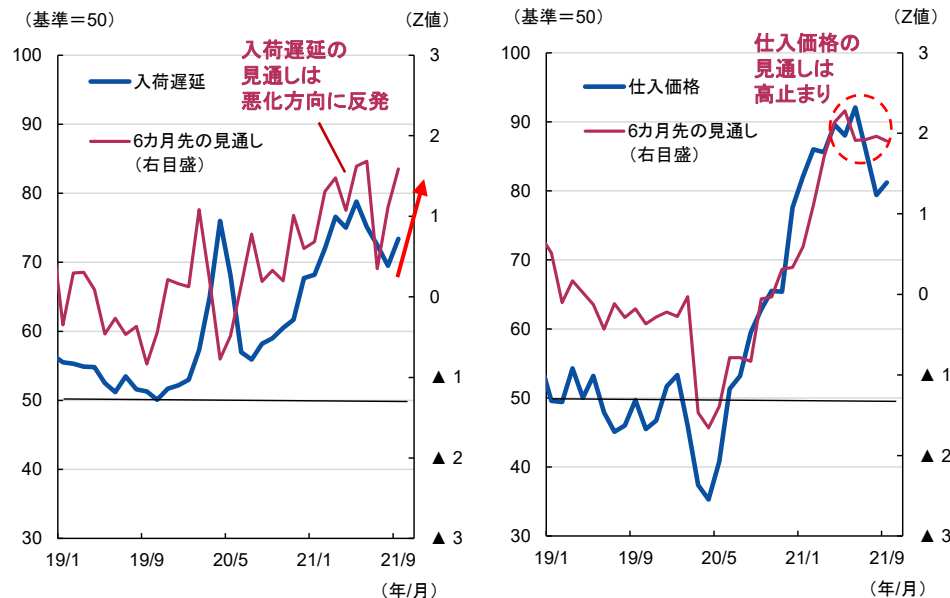


(注) 現役世代は医療従事者、小児除くベース。職域接種分は一部未計上
(出所) 政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：供給制約が引き続き製造業の重石。企業は制約解消に時間を要すると予想

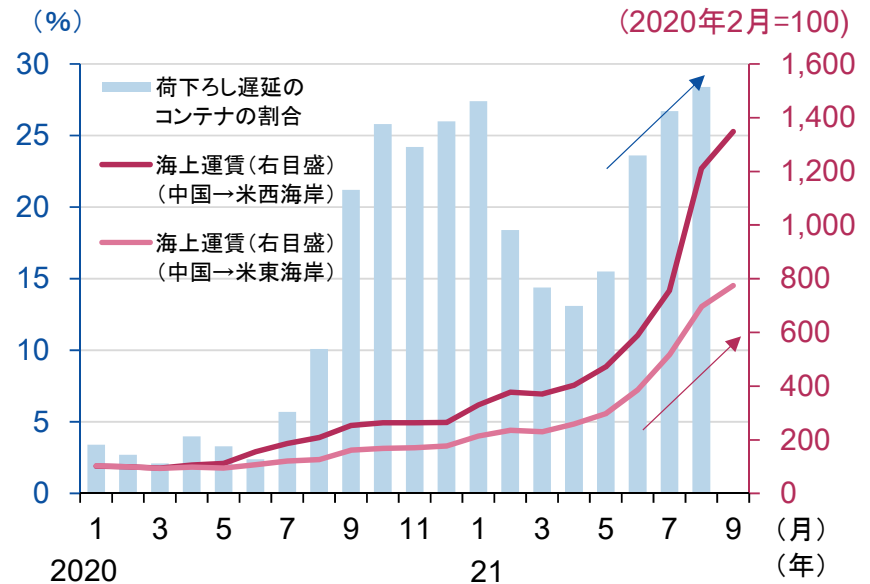
- 9月のISM製造業指数は61.1に上昇。新規受注指数は引き続き60超となり、需要が堅調なことを示唆。他方、このところ低下傾向にあった入荷遅延・仕入価格指数は悪化。企業は供給制約の先行きについても慎重姿勢
 - 部材・人手不足が続いていることに加え、物流のひっ迫度合いは海上・陸上ともに強まる状況
 - 中国発米国向け海上運賃は高騰し、コンテナ不足を示唆。海運大手は年内は運賃上昇が続く可能性を指摘
 - 港での荷下ろし作業も大幅に遅延。LA・LB港での荷下ろし待ちコンテナは増加傾向
 - ドライバー不足でトラック輸送にも遅れ。ワクチン未接種者への検査義務化はドライバーの運転時間を圧迫

ISM製造業指数



(注)6か月先の見通しは、各連銀(NY・フィラデルフィア・リッチモンド・カンザスシティ・ダラス連銀)のサーベイにおける系列の結果を標準化し平均した指標
(出所)米国サプライマネジメント協会、各連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

LA・LB港において荷下ろしのための待機日数が5日を超えたコンテナの割合と海上運賃

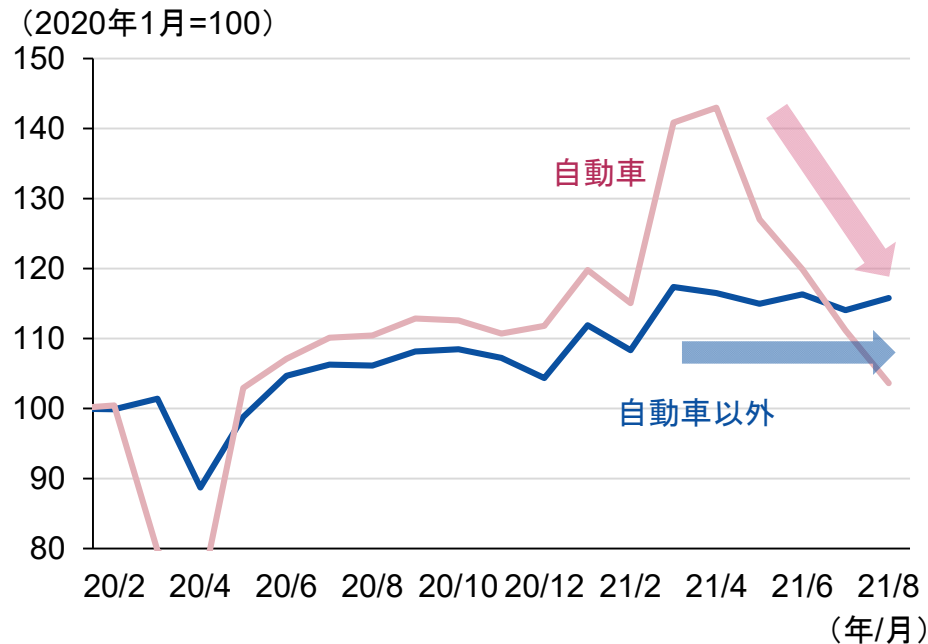


(注)米西海岸のLos Angeles港とLong Beach港における輸入コンテナのうち、滞留時間が5日間を超えたコンテナの割合。なお、空コンテナは除く
(出所)Los Angeles港湾局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：自動車を除くと財消費は堅調。一方、サービス消費は下振れ

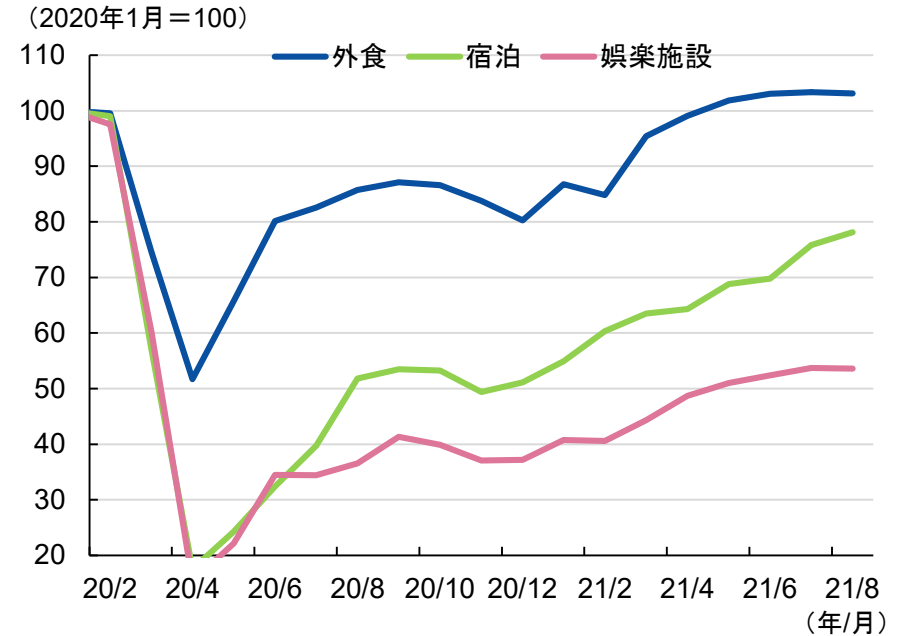
- 8月の実質消費は前月比+0.4%と増加。財消費(同+0.6%)は、在庫不足の影響で自動車が急減したが、それ以外が増加。サービス消費(同+0.3%)は感染懸念の増大で接客関連を中心に減速
 - 在宅時間が長いこと、実質可処分所得(政策要因除く)が増加(同+0.1%)したことが財消費の追い風に
- 9月も、自動車除く財消費は堅調さを維持する公算。一方、感染懸念が燻る中でサービス消費は力強さを欠く見込み
 - 9月半ばにかけて、小売店におけるクレジットカード支出額は高水準にて崩れず
 - 9月の外食予約件数は8月の落ち込みから反発せず。9月のCB消費者信頼感指数(109.3)は3カ月連続の低下

PCE財



(出所)米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

PCEサービス

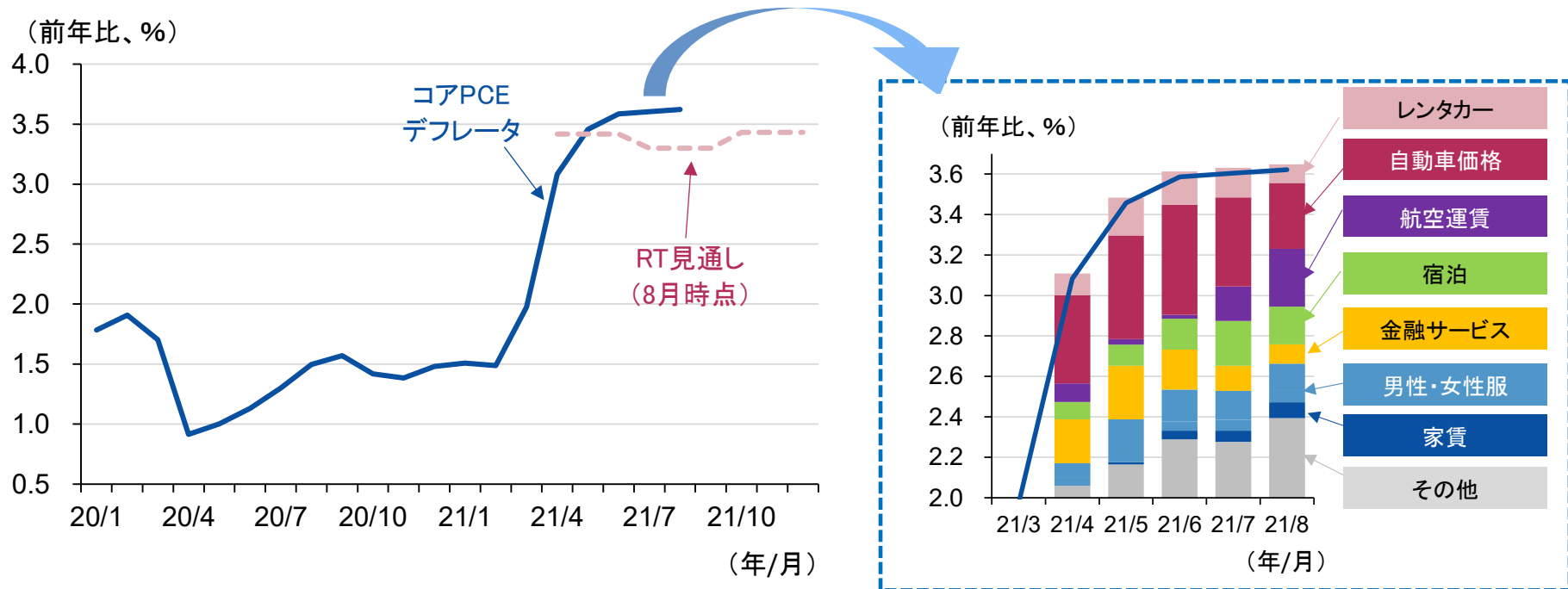


(出所)米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：8月のインフレ率は横ばいも、財需給のひっ迫による上振れリスクが残存

- 8月のコアPCEデフレーターは前年比+3.6%と、7月(同+3.6%)から横ばい
 - 感染拡大を受け宿泊費、レンタカー価格の伸びが縮小。一方、需給ひっ迫を背景に新車価格や娯楽製品(図表「その他」に含まれる)は加速
 - インフレ率に大きな影響を与える家賃の伸びはやや加速。持家市場の需給ひっ迫を背景に、賃貸需要は拡大
- 年内のインフレ率は+3%台半ばでの推移が続く見込み。但し、上振れリスクには引き続き要注意
 - 財需要が堅調さを維持する一方で、供給制約は引き続き深刻。財主導で物価上昇圧力が強まりやすい状況

コアPCEデフレーター(前年比)

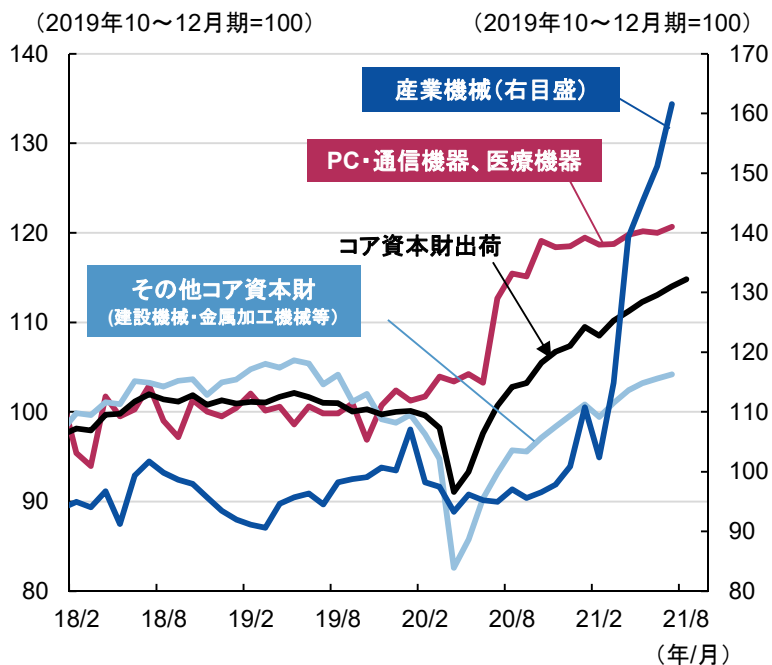


(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：機械投資は引き続き堅調も、供給制約が重石となる懸念

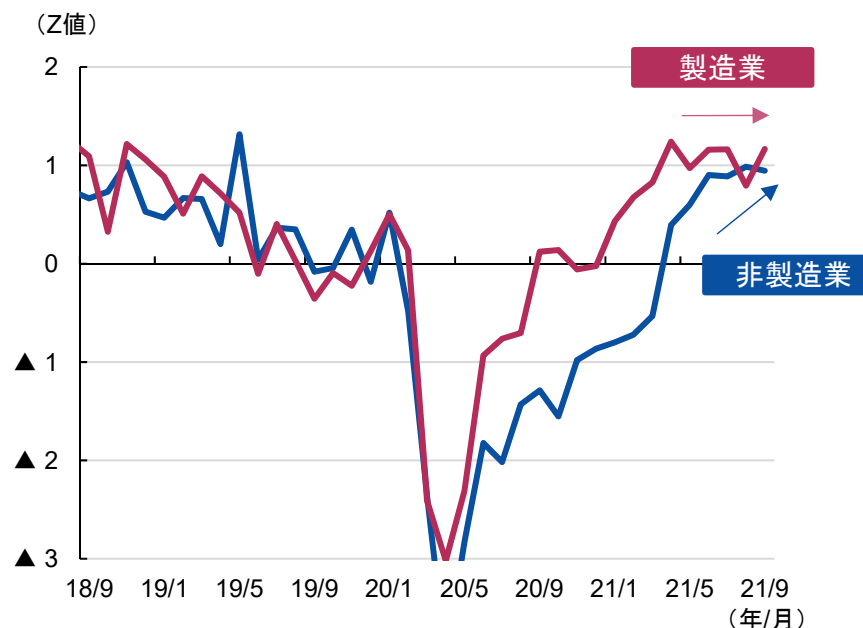
- 8月のコア資本財出荷(前月比+0.7%)、新規受注(同+0.5%)は共に6カ月連続の増加。機械投資は引き続き好調
 - 出荷の内訳は、機械(同+1.1%)が好調、PC・電化製品(同+0.3%)は高水準にて底堅く推移との構図を維持
 - 引き続きロボットなど産業用が機械をけん引。人手不足のなか、倉庫等で年末商戦に向け自動化を進める動き
- 9月も設備投資マインドの堅調さは継続。ただし、供給制約による納入遅延・コスト増が投資の重石となる懸念
 - コア資本財の受注残はコロナ前(2020年1月)を約1割上回る水準。投資意欲は旺盛も、供給が追い付かない状況
 - 9月ページブックでは、在庫費用の増加が設備投資を抑制とのコメント

資本財出荷の内訳



(注) コア資本財=航空機除く非国防資本財、内訳の系列は6月確報ベース
(出所) 米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資の先行き判断(地区連銀サーベイ)



(注) 各連銀の系列(6カ月先見通し)の結果を標準化し平均した指標。製造業はNY・フィラデルフィア・カンザスシティ連銀、非製造業はNYとカンザスシティを使用
(出所) 各地区連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：現況判断DIは回復ペース鈍化を示唆。供給制約が長期化し、年内は横ばい

- 9月のユーロ圏業種別現況判断DIは、サービス業・製造業ともに前月から小幅低下。感染対策緩和に伴う対人サービスの急回復に一服感がみられることや、供給制約による自動車生産の悪化継続が背景に
- 冬場の感染拡大懸念などによる消費マインド下押しや、供給制約の長期化により、年内の経済活動は伸び悩む公算
 — 9月まで輸出受注水準DIは堅調な水準にあるものの、今後の中国など向け外需減少に要注意

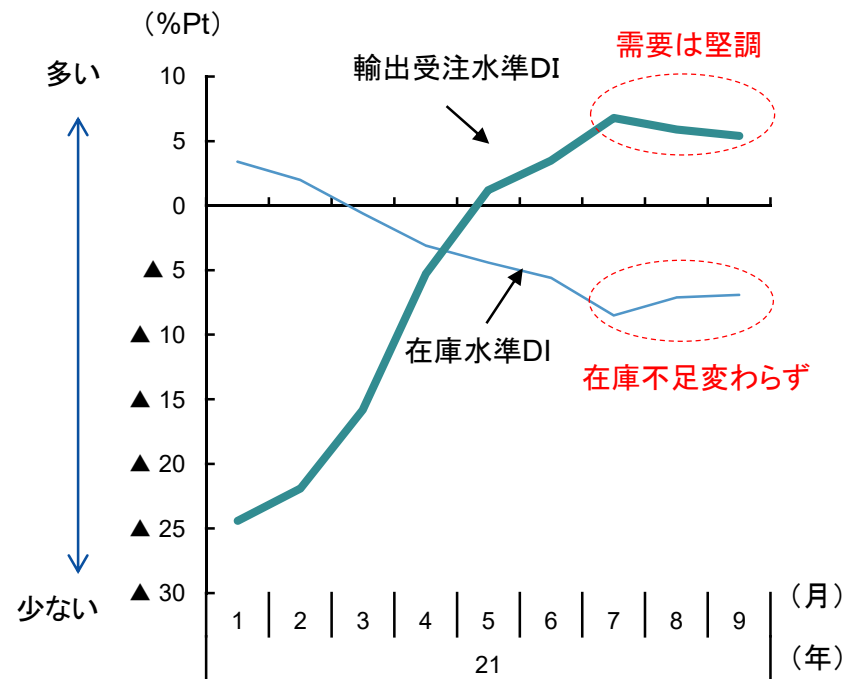
ユーロ圏：業種別現況判断DI

業種名	4月	5月	6月	7月	8月	9月
製造業	20	20	20	21	12	9
化学製品	23	17	21	22	13	13
PC・電子・光学	27	27	26	34	26	16
電気機器	37	33	30	39	27	22
機械設備	26	31	29	31	21	24
自動車等	43	12	1	▲4	▲12	▲35
サービス業	▲6	5	14	17	15	13
宿泊	▲46	▲37	▲12	16	31	25
飲食	▲48	▲28	▲4	5	12	13
旅行	▲50	▲30	10	27	11	22

自動車生産の悪化止まらず

7~9月の対人サービスは高水準で横ばい圏

ユーロ圏：輸出受注DI、在庫DI



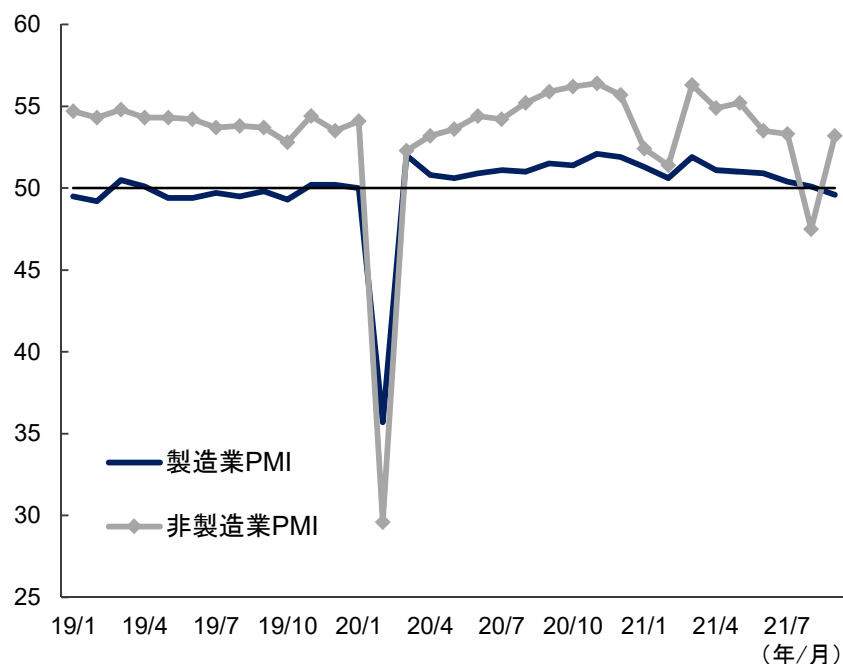
(注) DIは、ゼロが判断の節目
 (出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) DIは、ゼロが判断の節目
 (出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

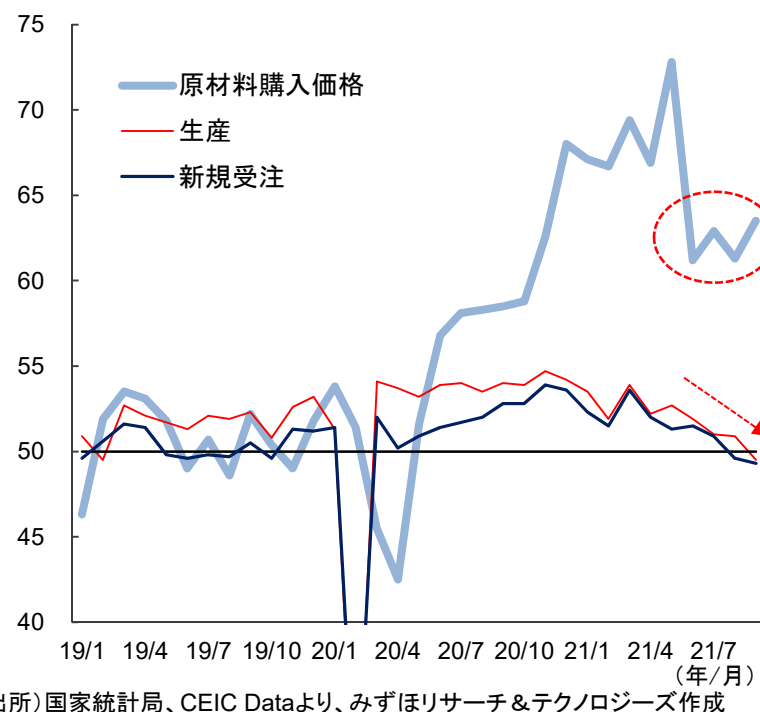
中国：製造業の景況感は節目を下回る

- 9月の製造業PMIは49.6と、前月(50.1)より低下。2020年2月(新型コロナウイルス発生直後)以来の節目割れ
 - 商品市況の高止まりや半導体等の供給制約に加え、電力供給制限による生産への悪影響が景況感を下押し。特に、燃料加工、鉄金属加工といった高エネルギー業種での生産・新規受注が低迷
 - 7~8月の下押し要因(感染や自然災害)と異なり、電力問題の短期解消は厳しく、景況感の冷え込みは続く
- 非製造業PMIは53.2と、前月(47.5)より大幅に持ち直し。全国的な感染再拡大前(7月)の水準まで回復
 - ただし、福建省など局所的な感染者の発生は続いており、感染再拡大リスクは残存

製造業・非製造業PMI(国家統計局版)



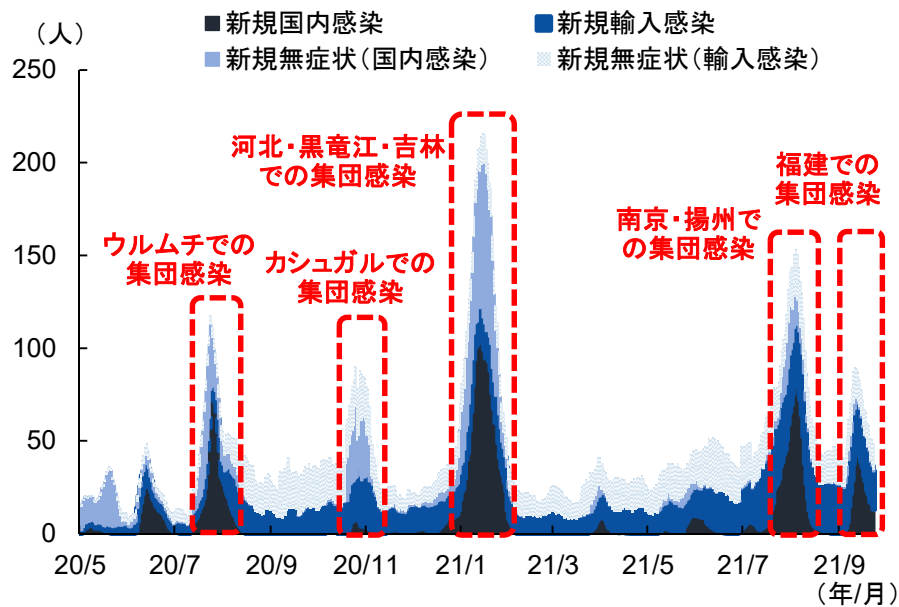
製造業PMI(国家統計局版)(生産・新規受注・価格)



中国：福建省での感染は収束へ。当局は国慶節連休中も警戒態勢を維持

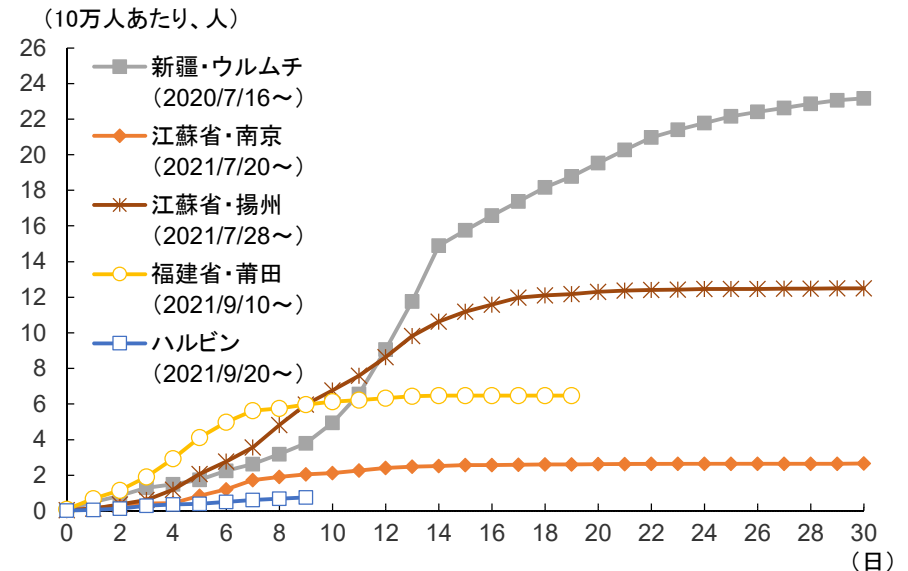
- 福建省で拡大していたデルタ株感染はほぼ収束。一方、黒竜江省ハルビン市で1日10名前後の感染者が出ている
 - ハルビン市政府は、大規模PCR検査や封鎖隔離措置を実施。市民に対し、連休中の外出・旅行自粛を要請
 - 29日午後3時時点で、全国の高リスク地域は3カ所、中リスク地域は43カ所。すべて福建省と黒竜江省内
- 国慶節休暇(10/1～10/7)期間中、当局は一部の観光地における入場者の制限・分散等、警戒態勢を維持
 - 中国の民間旅行会社は、連休中の旅行者数が延べ6.5億人に達すると予測。20年同期(6.37億人)よりは増加するが、コロナ前の19年同期(7.82億人)に比べて▲15～▲20%の水準にとどまる見込み

中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年9月29日
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

感染初確認からの感染者数推移(人口10万人あたり)

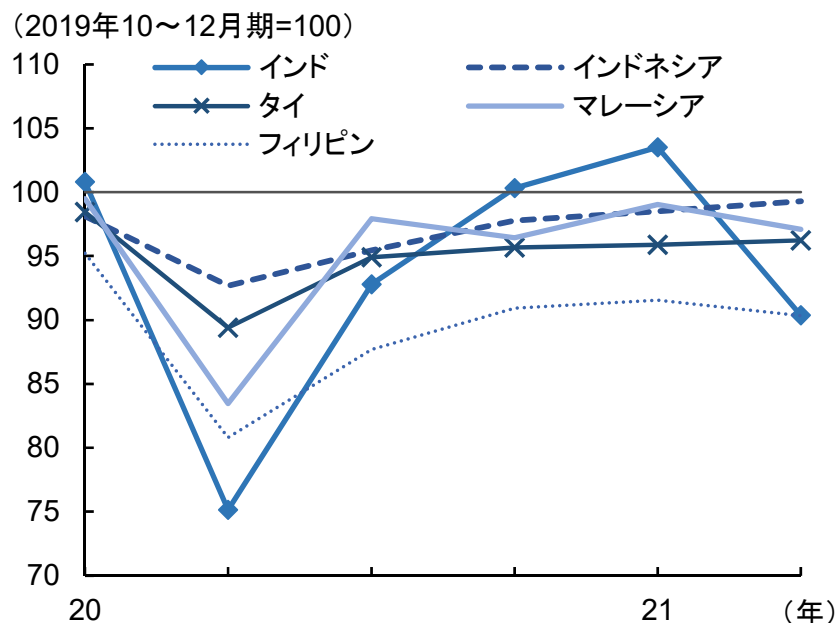


(注) 新規確定感染者(無症状感染者を除く)の感染確認日からの累積人数と前年末の常住人口に基づき試算したもの
 (出所) 各省衛生健康委員会、国家統計局、CEIC data、wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：債務上限引き上げなど財政悪化問題に関連する動きが広がる

- コロナ禍による経済不振とそれを受けた大規模景気対策の結果、アジア新興国の財政は急速に悪化
- マレーシアとタイは9月、政府の債務上限を引き上げることを表明したが、他国でも財政に関連する動きが出ている。アジア新興国が財政悪化問題にどのように取り組もうとしているのか取りまとめた
- 財政年度：インドは当年4月～翌年3月、タイは前年10月～当年9月、その他は1～12月

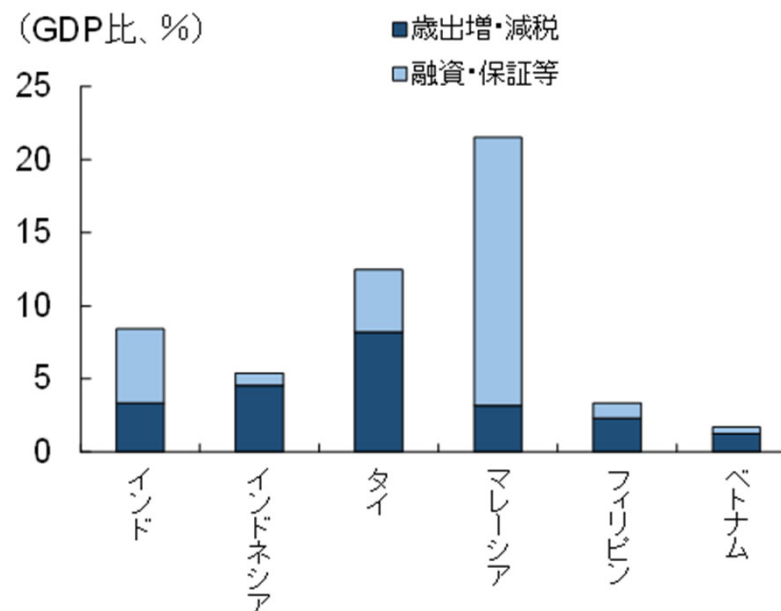
実質GDP(季節調整値)



(注)インド、インドネシアの季節調整は当社による。ベトナムは統計上の制約から含めず

(出所)各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ禍以降の景気対策の規模



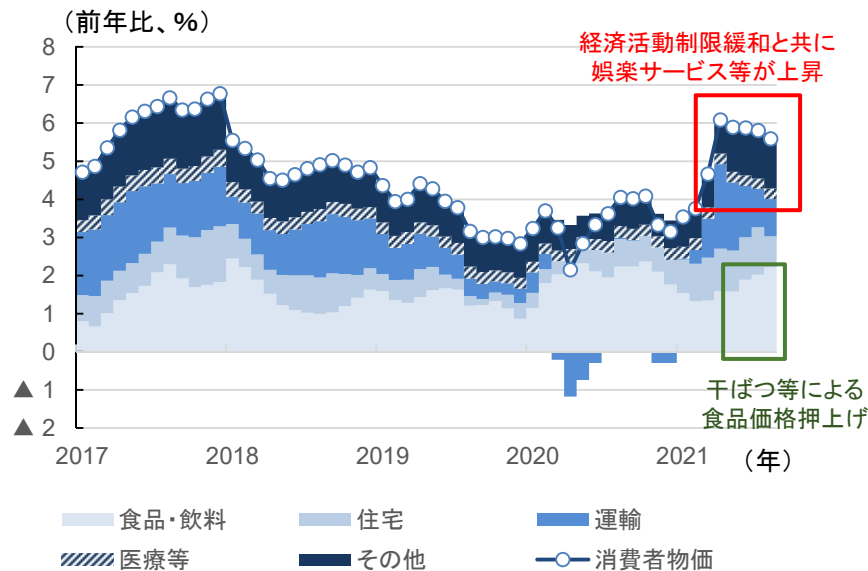
(注)マレーシアのデータ出所は報道。インドとインドネシアは出所資料2021年4月号、その他は2020年10月号

(出所)IMF財政モニター等よりみずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国(メキシコ): 消費者物価は目標上限超過続き、中銀は追加利上げ継続

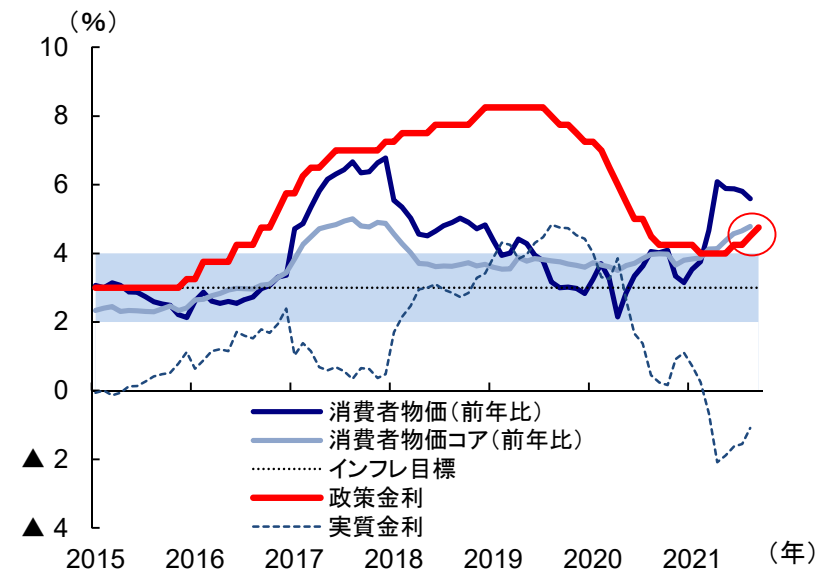
- 消費者物価上昇率は、目標(+3.0%±1.0%)の上限超過が続く(8月前年比+5.6%、9月上旬同+5.9%)
 - 昨年の反動による運輸(燃料)価格のベース効果は減退する一方、干ばつ等の影響による食品価格押し上げ継続
 - 経済活動制限緩和と共に、衣類や娯楽・その他サービスの押し上げ寄与が拡大。コアインフレも目標上限を超過
- 中銀は、3会合連続0.25%Ptの利上げを決定(9/30、4.5%→4.75%)、5名中1名(前回は2名)は据え置きを主張
 - 「ショックは一時的」も、「価格形成・インフレ期待に及ぼすリスク」を回避するために政策スタンスを強化する判断
 - 次回会合(11/11)では、米FOMC(11/2・3)と金融市場への影響も注視しつつ慎重に利上げを継続する見込み

消費者物価上昇率



(注)直近は2021年8月。「その他」は、衣類、家具、教育・娯楽、その他サービスを含む
(出所)国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価上昇率・政策金利

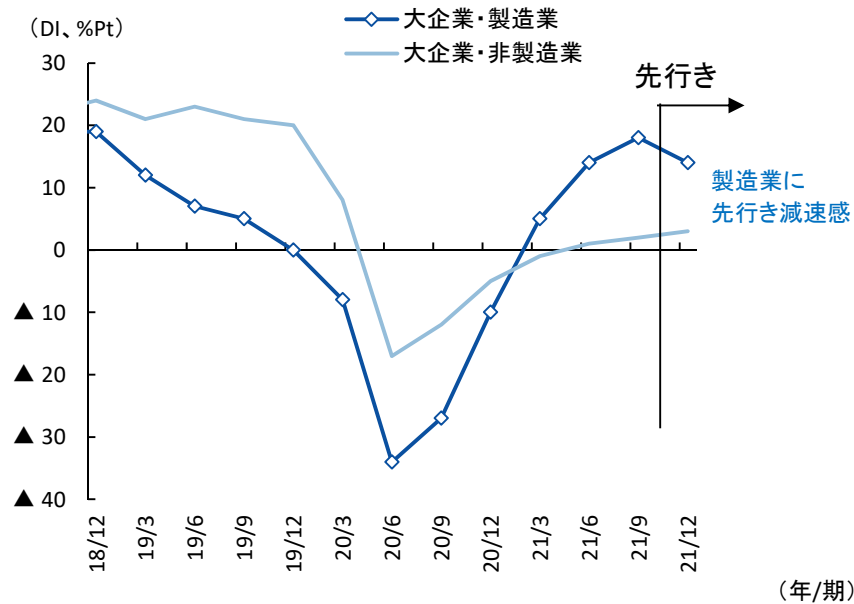


(注)網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限。実質金利=政策金利-消費者物価上昇率
(資料)国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

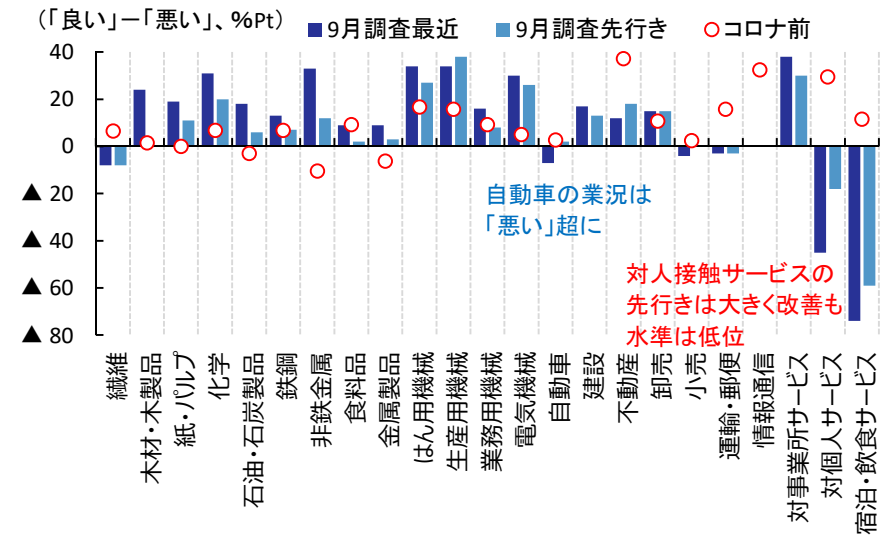
日本：製造業の業況判断は先行きに減速感

- 日銀短観・業況判断DIIは、製造業・非製造業ともに改善
 - 製造業は輸出・生産が堅調な電気機械や生産用機械のほか、市況高騰の恩恵を受けた素材業種が改善。一方で、部品調達難による減産を背景に自動車は大幅に悪化
 - 非製造業は、調査時点(9/10)では感染者数が足元ほど減少しておらず、小幅な改善にとどまる
- 先行きの製造業は、電気機械や化学等の改善一服を背景に悪化。非製造業は小幅に改善
 - 10月に緊急事態宣言が解除されたことから、非製造業は対人サービス業中心に今回調査から上振れる公算

業況判断DI(大企業・製造業、非製造業)の推移



業況判断DIの比較(大企業・業種別)



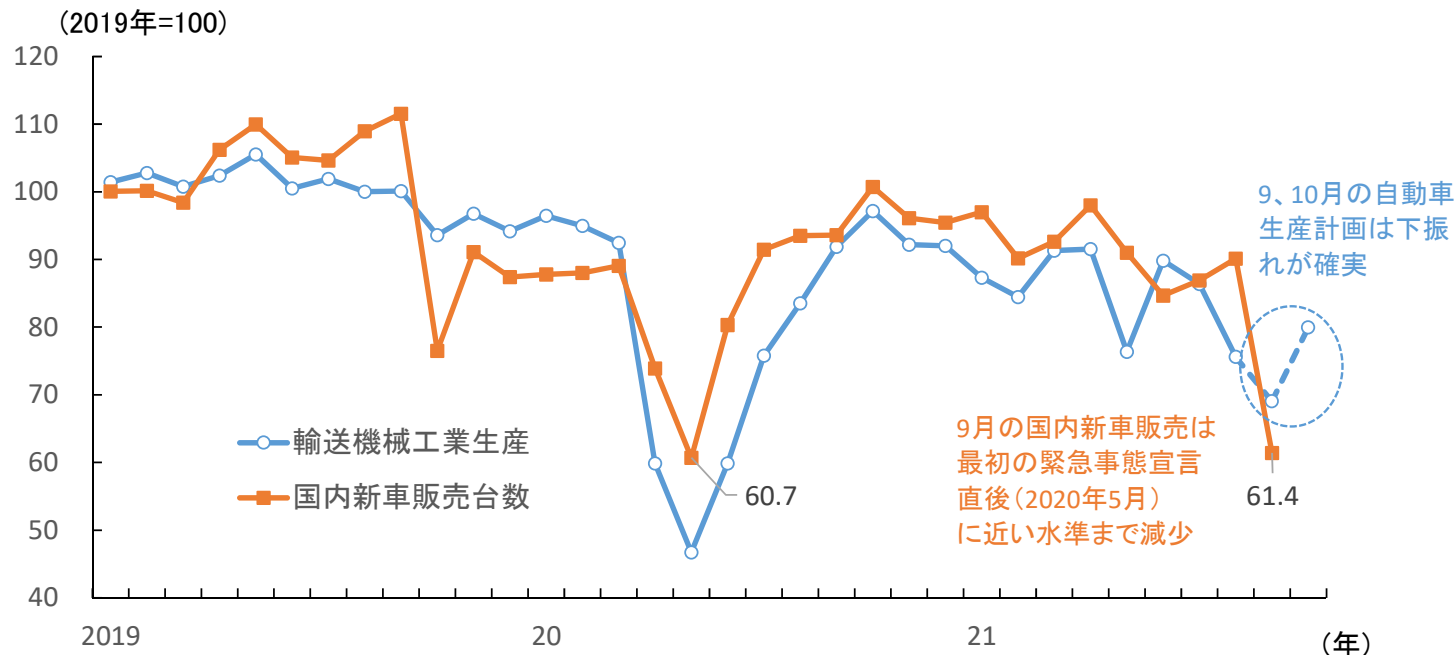
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:9月の新車販売は大幅減。10月も自動車生産・販売は底ばいに

- 供給制約の影響で、9月の新車販売は急減。自動車の生産・販売は10月も低迷が確実
 - 9月の新車販売は前月比▲31.9%。初回の緊急事態宣言直後(2020年5月)に近い水準まで減少
 - 7~9月期の自動車販売は前期比▲12.9%。個人消費を0.4%ポイント押し下げる要因に
 - 東南アジアからの部品供給減に伴う大幅減産が背景。輸送機械工業の生産は8月に前月比▲12.5%と落ち込んだ後、予測指数ベースで9月前月比▲8.7%、10月同+15.8%となったものの、東南アジアからの供給制約がまだ続いていることを踏まえると、9月生産がさらに下振れ、10月の生産・販売も底ばいにとどまることはほぼ確実

国内新車販売台数と輸送機械生産



(注)国内新車販売台数は、乗用車(含む軽)ベース。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。輸送機械生産の9、10月は予測指数

(出所)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会、経済産業省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：7～9月期生産はマイナス着地の公算。10～12月期も自動車減産影響残存

- 8月の鉱工業生産指数は前月比▲3.2%（7月：同▲1.5%）と2カ月連続の低下。半導体不足や東南アジア感染拡大に伴う部品供給停滞を背景に、自動車工業（同▲15.2%）、電気・情報通信機械工業（同▲10.6%）などが下押し
- 7～9月期の鉱工業生産は前期比▲1.7%とマイナス着地の公算。9月の予測指数は自動車減産計画が一部未反映のため、更なる下振れリスクが高いと史料
 - － 7～9月期の自動車減産はベースライン対比55万台まで拡大（減少率：▲25%）。東南アジアの影響は10～12月期後半に収束に向かうとみられるも、不確実性は残存。10～12月期も20万台以上の減産幅となる見通し

半導体不足等による自動車減産影響

見通し時点		減産台数(万台)	2021				2022	21CY	21FY
			減少率(%)	1-3	4-6	7-9	10-12		
①	8月見通し時点	減産台数	▲ 12	▲ 31	▲ 22	▲ 11	▲ 7	▲ 76	▲ 70
		減少率(%)	-5%	-15%	-10%	-5%	-3%	-9%	-8%
②	9月末時点	減産台数	▲ 12	▲ 31	▲ 55	▲ 20	▲ 7	▲ 118	▲ 113
		減少率(%)	-5%	-15%	-25%	-9%	-3%	-13%	-13%
差(②-①)		減産台数	0	0	▲ 33	▲ 9	0	▲ 42	▲ 42
		減少率(%)	0%	0%	-15%	-4%	0%	-5%	-5%

(出所) 各社報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：岸田新総裁の政策予想

- 長所と自任する「聞く力」をもって、これまでの官邸主導ではなく、官邸と党のバランスを取った政策遂行へ
 - スローガンは「声をかたちに 信頼ある政治」。長年続いた官邸主導は軌道修正
 - アベノミスクの継承発展を主張した高市氏と連携したことから、アベノミスクの見直しは先送り
 - 「令和の所得倍増・中間層への配分重視」の具体化が大きな焦点
 - 「新自由主義的な政策の転換」で、構造改革・規制緩和に消極的。成長戦略の充実が課題

経済財政分野等における岸田新総裁の政策予想

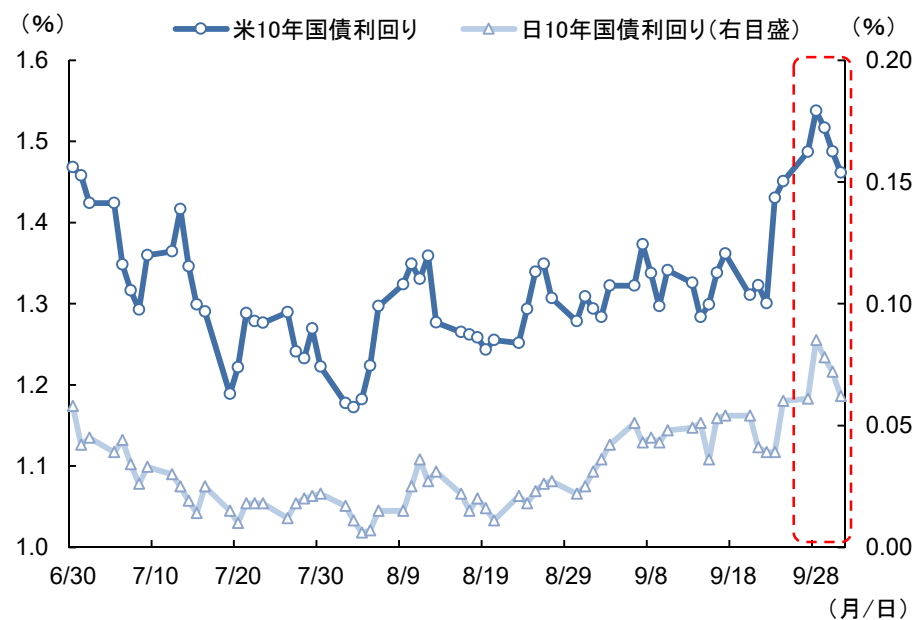
項目	予想される政策
金融緩和	アベノミクス の金融政策を堅持 。見直しがあるとしても、2023年の日銀総裁人事以降に
財政規律	コロナ禍では無理も、中長期的には目配り。ただし、 消費税増税はなし
コロナ対策	パンデミックに備えた健康危機管理庁の設置。人流抑制や医療資源確保に向けて地方が強い権限を持てるように関係法を改正。業種を特定しない持続化給付金や家賃給付金(再支給)を含めて数十兆円規模の経済支援を実施。ただし、コロナ対策の低利融資について言及なし
再分配	労働分配率が高い企業への法人税を優遇。金融所得課税を見直し。下請け取引を適正化。子育て世帯の住居費・教育費を支援。デジタル技術を用いた「プッシュ型」現金給付を検討
規制緩和	新自由主義的な政策の転換の象徴として、(構造改革も含めて)見直し必至
成長戦略	10兆円規模の科学技術イノベーション基金を設立。投資・研究開発・人材育成等へ投資促進を図る税制を構築
経済安全保障	「経済安全保障推進法」を策定。DFFT(自由で信頼あるデータ流通)を推進。この2つを担当する専任大臣を設置。先端半導体の国際共同開発と国内立地を推進

(出所)各種報道・資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外金利: 米10年国債利回りは一時1.5%台半ばまで上昇も、週末にかけ低下

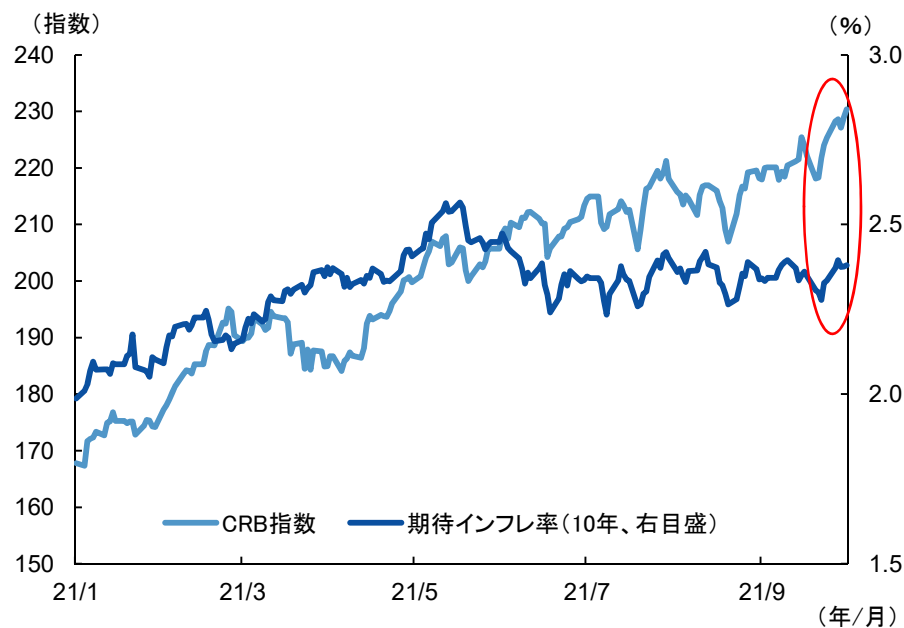
- 米10年国債利回りは、インフレや米連邦政府債務上限問題への警戒感を背景に、一時6月以来となる1.5%台半ばまで急上昇。しかし週後半にかけては米国債買い戻しの動きが見られ、1.4%台半ばまで低下
 - パウエル議長は、インフレは一時的としつつも、供給制約により長期間高止まりする可能性を示唆(9/29)
- インフレへの警戒感が煽るなか、今週末発表の雇用統計にて雇用の堅調な回復が確認されれば、さらに利上げが織り込まれ米金利が上昇する可能性があるため、要注目
 - CRB指数の大幅上昇に加え、期待インフレ率も高水準を推移しており、インフレへの警戒感が残存

日米10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

CRB指数と期待インフレ率



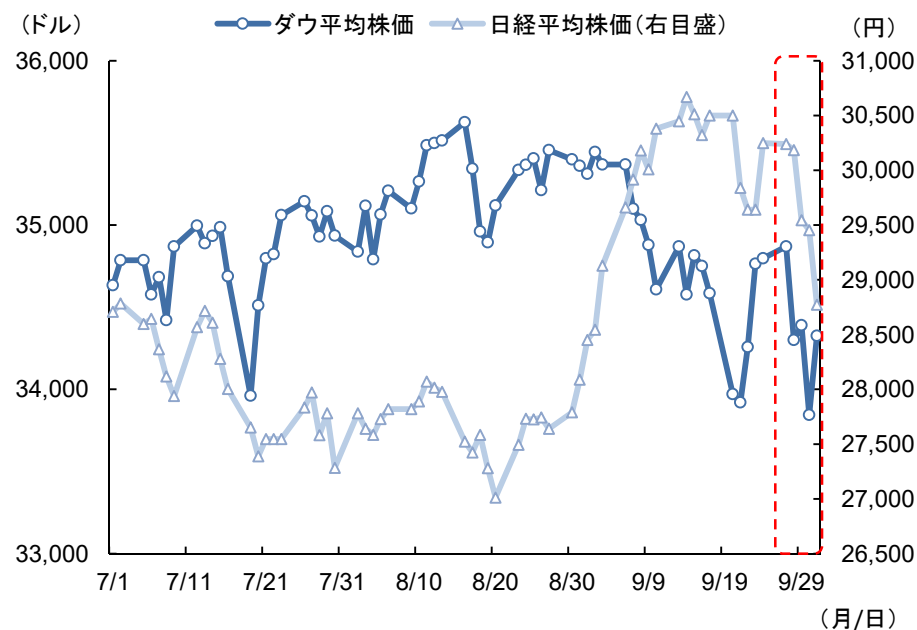
(注) 期待インフレ率は、ブレイク・イーブン・インフレ率

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

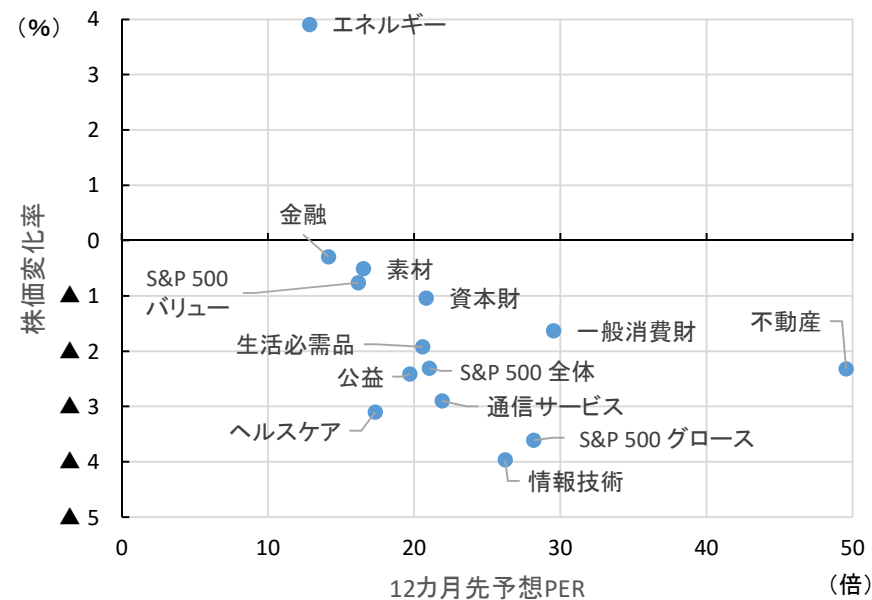
内外株式: 米国株式市場は、長期金利上昇、企業業績への懸念を背景に下落

- 米国株式市場は、週半ばにかけて、インフレ懸念から長期金利が上昇したことでハイテク株を中心に下落。供給制約により企業業績の先行きに警戒感が台頭したこともマイナス材料に。ダウ平均は、前週末比で▲1.4%の下落
 - 国内株式市場は、緊急事態宣言が解除されるなどのポジティブ要因もあったものの、米国株式市場に連動する形で下落。日経平均は、3万円割れとなり、前週末比で▲4.9%の下落
- 米国株式市場は、予想PERで、21倍台とやや割高感が残存。長期金利上昇時は、ハイテク株を中心とした高PERセクターの下落が目立った。高PERセクターは、今後のインフレ及び金利動向に左右される展開が続くものとする

日米株価の推移



米国株式市場のセクター別PERと下落率



(注) 予想PERは12カ月先ベース。株価変化率は、長期金利上昇が顕著であった9/29時点の前週末比変化率

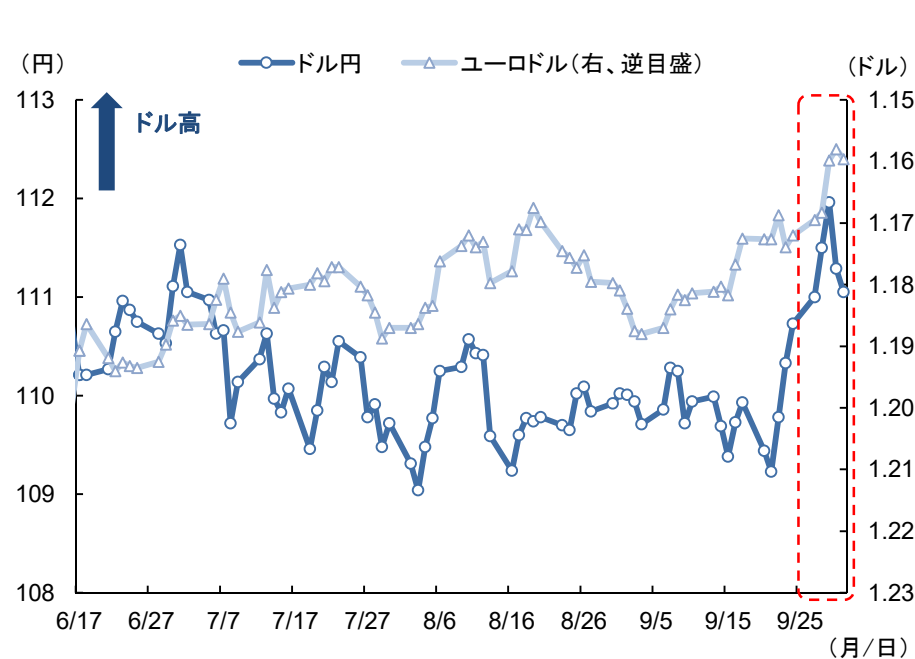
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替：米金利上昇を受けドルは対ユーロでドル高。リスクオフで、ドル円はもみ合い

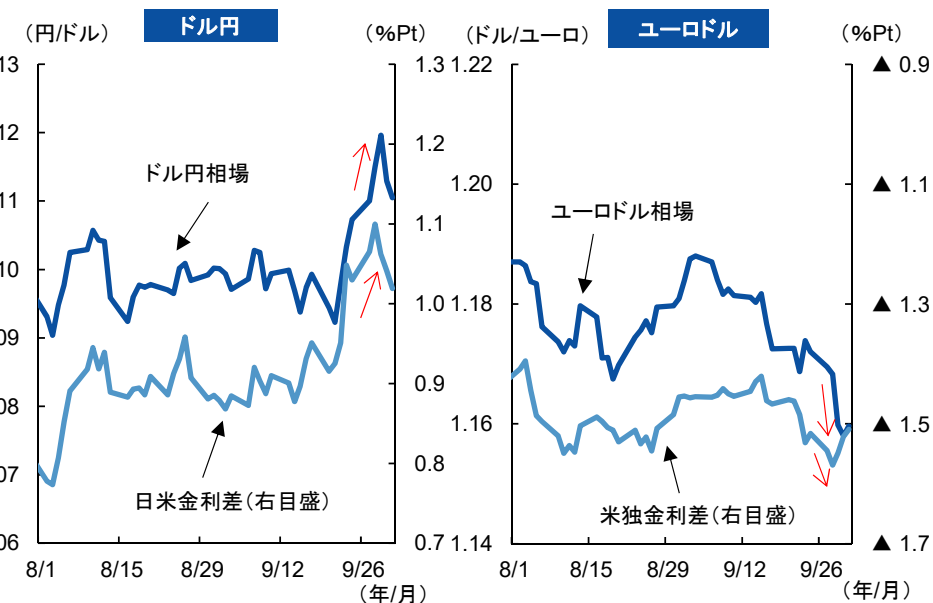
- 米金利上昇を受け、ドルは対ユーロでドル高に。軟調な主要国株価によるリスクオフ地合いから、対円では伸び悩み
 - ドル円相場は、米金利上昇による金利差拡大から週半ばに1ドル=112円台まで円安・ドル高に。週後半は軟調な主要国株価を背景としたリスクオフ地合いから円が買い戻され、ドルは対円で伸び悩む展開に。ユーロドル相場は、米金利上昇を受け、1ユーロ=1.15ドル台まで対ユーロでドル高が進展
- 先行きは現状程度の水準で推移するとみるが、米国の9月雇用統計(10/8)で雇用の回復が確認されるとともに米金利が上昇、対円・対ユーロともにドル高圧力がかけやすいと予想

ドル円・ユーロドル相場の推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円・ユーロドル相場と金利差の推移



(注) 日米金利差 = 米5年債利回り - 日5年債利回り
米独金利差 = 独5年債利回り - 米5年債利回り

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
9/27(月)	目 黒田日銀総裁挨拶(大阪経済4団体共催懇談会における挨拶)			
	米 耐久財受注(8月) 前月比	+1.8%	+0.7%	R↑ +0.5%
9/28(火)	目 日銀金融政策決定会合議事要旨(7/15・16分)			
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	109.3	115.0	R↑ 115.2
9/29(水)	米 パウエルFRB議長議会証言(上院) (コロナウイルス支援法)			
	米 中古住宅販売仮契約指数(8月) 前月比	+8.1%	+1.4%	R↓ ▲2.0%
	泰 パウエルFRB議長討論会(中央銀行に関する欧州中央銀行フォーラム) (ライブストリーム)			
9/30(木)	目 黒田日銀総裁挨拶(全国証券大会における挨拶)			
	鉦工業生産(8月速報) 前月比	▲3.2%	▲0.5%	▲1.5%
	百貨店・スーパー販売額[既存店](8月速報) 前年比	▲4.7%	▲1.4%	+1.3%
	小売業販売額(8月速報) 前年比	▲3.2%	▲1.0%	+2.4%
	新設住宅着工戸数(8月) 季調済年率	85.5万戸	88.4万戸	92.6万戸
	中 財新製造業PMI(9月)	50.0	49.5	49.2
	製造業PMI(9月)	49.6	50.0	50.1
	非製造業PMI(9月)	53.2	49.8	47.5
	米 GDP(4~6月期確定) 前期比年率	+6.7%	+6.6%	4~6月期暫定 +6.6%
	10/1(金)	目 日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分)		
日銀短観(9月調査)				6月調査
大企業 製造業 業況判断DI %Pt		+18	+13	+14
大企業 非製造業 業況判断DI %Pt		+2	±0	+1
21年度大企業全産業設備投資計画 前年度比		+10.1%	+9.3%	+9.6%
有効求人倍率(8月)		1.14倍	1.14倍	1.15倍
完全失業率(8月)		2.8%	2.9%	2.8%
消費動向調査(9月) 消費者態度指数		37.8	37.5	36.7
米 ミシガン大消費者信頼感指数(9月速報)		72.8	71.0	9月速報 71.0
個人所得(8月) 前月比		+0.2%	+0.2%	+1.1%
消費支出(8月) 前月比		+0.8%	+0.7%	R↓ ▲0.1%
コアPCEデフレータ(8月) 前年比		+3.6%	+3.5%	+3.6%
製造業ISM指数(9月)		61.1	59.5	59.9
欧 ユーロ圏消費者物価指数(9月速報) 前年比		+3.4%	+3.3%	+3.0%

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
10/5(火)	日 黒田日銀総裁挨拶 (TCFDサミット2021における挨拶)		
	消費者物価(9月都区部) 前年比	▲0.1%	▲0.4%
	[除・生鮮食品] 前年比	+0.2%	±0.0%
	米 非製造業ISM指数(9月)	59.8	61.7
	貿易収支(8月) 財・サ収支	▲705億 _{ドル}	▲701億 _{ドル}
10/7(木)	日 黒田日銀総裁挨拶 (支店長会議)		
	先行DI	N.A.	50.0%
	一致DI	N.A.	33.3%
	景気動向指数(8月速報) 先行CI	101.9	104.1
	一致CI	91.5	94.4
10/8(金)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](8月) 前年比	▲1.2%	0.7%
	国際収支(8月速報) 経常収支	+14,860億円	+19,108億円
	貿易収支	+3,750億円	+6,223億円
	景気ウォッチャー調査(9月) 現状判断DI	43.0	34.7
	中 財新サービス業PMI(9月)	49.2	46.7
	米 雇用統計(9月)		
	失業率	5.1%	5.2%
	非農業部門雇用者数 前月差	+500千人	+235千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.4%	+0.6%
	印 インド金融政策決定会合(6-8日)		

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(10・11月)

【10月のスケジュール】

国内		米国他	
1	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 日銀短観(9月調査), 新車販売台数(9月) 労働力調査(8月), 消費動向調査(9月)	1	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月), 製造業ISM指数(9月)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(8月)
5	黒田日銀総裁挨拶(TCFDサミット2021における挨拶) 消費者物価(9月都区部), 10年利付国債入札	5	米 貿易収支(8月), 非製造業ISM指数(9月)
6		6	
7	景気動向指数(8月速報)	7	
8	家計調査(8月), 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報)	8	米 雇用統計(9月)
9		9	
10		10	
11		11	米 コロンブスデー(祝日)
12	企業物価指数(9月), 30年利付国債入札	12	米 3年国債入札, 10年国債入札
13	マネーストック(9月速報), 機械受注統計(8月)	13	米 FOMC議事録(9/21・22分), CPI(9月), 30年国債入札 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) ワシントンD.C.(12・13日), 連邦財政収支(9月)
14	設備稼働率(8月), 5年利付国債入札	14	米 PPI(9月)
15	第3次産業活動指数(8月)	15	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業況指数(10月)
16		16	
17		17	
18		18	米 ネット対米証券投資(8月) 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
19	20年利付国債入札	19	米 住宅着工・許可件数(9月)
20	貿易統計(9月)	20	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)
21		21	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月), 景気先行指数(9月)
22	消費者物価(9月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	独 ifo景況感指数(10月)
26		26	米 新築住宅販売件数(9月), 2年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
27	2年利付国債入札	27	米 耐久財受注(9月), 5年国債入札
28	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見, 商業動態統計(9月速報)	28	米 ECB政策理事会, GDP(7～9月期速報) 7年国債入札
29	鉱工業生産(9月速報), 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部), 住宅着工統計(9月) 消費動向調査(10月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴPMI指数(10月), 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7～9月期)
30		30	
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

【11月のスケジュール】

国内		米国他	
1	新車販売台数(10月), 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	
3	文化の日(日本休場)	3	米 FOMC(2・3日), 製造業新規受注(9月) 非製造業ISM指数(10月)
4	10年物価連動国債入札	4	米 英中銀金融政策委員会(3・4日) 貿易収支(9月), 労働生産性(7～9月期暫定)
5	家計調査(9月)	5	米 雇用統計(10月)
6		6	
7		7	
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 景気動向指数(9月速報)	8	米 3年国債入札
9	景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報), 30年利付国債入札	9	米 PPI(10月), 10年国債入札
10	マネーストック(10月速報)	10	米 CPI(10月), 連邦財政収支(10月), 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米 ベテランズデー(祝日)
12		12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(9月), GDP(7～9月期1次速報)	15	米 ニューヨーク連銀製造業況指数(11月)
16	第3次産業活動指数(9月), 5年利付国債入札	16	米 ネット対米証券投資(9月), 小売売上高(10月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
17	貿易統計(10月), 機械受注統計(9月)	17	住宅着工・許可件数(10月)
18	20年利付国債入札	18	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(11月)
19	消費者物価(10月全国)	19	米 景気先行指数(10月)
20		20	
21		21	
22		22	米 中古住宅販売件数(10月), 2年国債入札, 5年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米 7年国債入札
24		24	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分), GDP(7～9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月), 企業収益(7～9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月), 耐久財受注(10月) ifo景況感指数(11月)
25		25	独 感謝祭(米国休場)
26	消費者物価(11月都区部)	26	
27		27	
28		28	
29	商業動態統計(10月速報)	29	
30	鉱工業生産(10月速報), 労働力調査(10月) 住宅着工統計(10月), 2年利付国債入札	30	米 シカゴPMI指数(11月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(12~2月)

	12月	1月	2月
日本	1 法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月)	5 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月)	1 労働力調査(12月)
	2 消費動向調査(11月) 10年利付国債入札	7 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部)	8 家計調査(12月) 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月)
	7 家計調査(10月) 景気動向指数(10月速報) 30年利付国債入札	11 景気動向指数(11月速報)	9 マネーストック(1月速報)
	8 GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報)	12 景気ウォッチャー調査(12月) 国際収支(11月速報)	10 企業物価指数(1月)
	9 マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10~12月期) 5年利付国債入札	13 マネーストック(12月速報)	15 設備稼働率(12月) GDP(10~12月期1次速報)
	10 企業物価指数(11月)	14 企業物価指数(12月)	16 第3次産業活動指数(12月)
	13 日銀短観(12月調査) 機械受注統計(10月)	17 機械受注統計(11月) 第3次産業活動指数(11月)	17 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月)
	14 設備稼働率(10月)	18 設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	18 消費者物価(1月全国)
	15 第3次産業活動指数(10月)	20 貿易統計(12月)	25 消費者物価(2月都区部)
	16 貿易統計(11月) 20年利付国債入札	21 消費者物価(12月全国)	28 鉱工業生産(1月速報)
	17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	28 消費者物価(1月都区部)	28 商業動態統計(1月速報)
	20 資金循環統計(7~9月期速報)	31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報)	
	24 消費者物価(11月全国)		
	27 商業動態統計(11月速報) 2年利付国債入札		
	28 鉱工業生産(11月速報) 労働力調査(11月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(12~2月)

	12月	1月	2月
米 国	1 製造業ISM指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ベージュブック(地区連銀経済報告) 3 雇用統計(11月) 非製造業ISM指数(11月) 7 貿易収支(10月) 労働生産性(7~9月期改訂) 3年国債入札 8 10年国債入札 9 30年国債入札 10 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) CPI(11月) 連邦財政収支(11月) 14 PPI(11月) 15 FOMC(14・15日) 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 21 経常収支(7~9月期) 景気先行指数(11月) 22 GDP(7~9月期確定) 企業収益(7~9月期改訂) 中古住宅販売件数(11月) 23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月) 耐久財受注(11月) 27 2年国債入札 28 5年国債入札 29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) 7年国債入札 31 シカゴPMI指数(12月)	5 FOMC議事録(12/14・15分) 11 3年国債入札 12 連邦財政収支(12月) 10年国債入札 13 30年国債入札 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 24 2年国債入札 25 5年国債入札 26 FOMC(25・26日) 27 7年国債入札 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 31 シカゴPMI指数(1月)	10 連邦財政収支(1月) 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 16 FOMC議事録(1/25・26分) 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 28 シカゴPMI指数(2月)
欧州	16 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(15・16日)	20 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	川本隆雄 上村未緒 坂本明日香	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp mio.uemura@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、10月11日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。